

タイトル	ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か
著者	本田, 宏; HONDA, Hiroshi
引用	北海学園大学法学研究, 61(4): 1-39
発行日	2026-03-30

論 説

ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か

本 田 宏

「イスラエル・ロビー」の言葉を世界に知らしめるのに貢献したミアシャイマーとウォルト (Mearsheimer and Walt 2007) は、イスラエル軍事支援予算の確保を目的にした圧力団体が米国の外交・安全保障政策を過度にイスラエル支持の方向に歪めていると主張した。このような意味の「イスラエル・ロビー」がドイツにもあるのかときかれ、デンマークのオールボー大学のレアンドロス・フィッシャーは毎日新聞 (念佛 2024 年 1 月 23 日) のインタビューで「ドイツがイスラエルを支持するのにロビーは必要ない。ドイツの政治家は圧力がなくても自発的に「親イスラエルだ」と言うからだ。」と答えている。この見方は、イスラエル支持がドイツの国策であることを踏まえている。しかしだからといってドイツに「イスラエル・ロビー」がないわけではない。

第一に、ドイツとイスラエルの外交・安全保障政策上の重要な焦点の一つは武器調達である。再三武力を行使してきたイスラエルへの武器輸出はドイツ国内で論議を呼んでおり、またドイツの方がイスラエルから兵器を調達する際には連邦議会の防衛委員会が決定権を持っている。従ってイスラエルの政府や企業からドイツの政治家やメディアへの働きかけが不要にはならない。またときどきのドイツ政府も国策を通すために与党内や野党内、世論の支持を調達する必要がある。そのために政界や民間のロビイストの活躍が求められる。

第二に、イスラエル政府や欧米の親シオニズム勢力は外交・安全保障政策への支持調達だけでなく、イスラエル国家を正統化するナラティブを広める世論工作を世界中で展開している (Olesker 2022)。そうした活動は在独イスラエル大使館から直接行われるだけでなく、ドイツの政府機関や政党内、民間団体、メディア内部の協力者を通じて間接的にも展開されている。

第三に、そうしたドイツの協力者を通じて展開される活動は必ずしも

イスラエル・アドボカシーを標榜しているわけではない。近年、表向きは反ユダヤ主義やヘイトスピーチ、および陰謀論との闘いの名の下に行われるイスラエル・アドボカシーが国家助成を受けて増殖している（本田 2025; liber-net 2025）。そうした活動のすそ野は広いので、全てがイスラエル・ロビーとはいえない。しかし少なくとも第一・第二のカテゴリーに含まれるアクターと協力関係にあり、かつ「イスラエル関連の反ユダヤ主義」との闘いに焦点を当てる活動は、このカテゴリーに分類することができる。

ミアシャイマーとウォルトがアメリカ・イスラエル公共問題委員会（Aipac）のようなイスラエル支援に特化した団体だけでなく、アメリカユダヤ人委員会（AJC）や反誹謗同盟（ADL）のように元々は反ユダヤ主義からのユダヤ人コミュニティの自己防衛意識から出発した多目的のユダヤ利益団体も「イスラエル・ロビー」に含めていることに対して、批判もある（Heopfner 2012）。しかしこれらの団体はイスラエル批判を反ユダヤ主義と同一視して封じ込める活動に注力するようになっていく。AJCはドイツにも支部を置き、ドイツの外務省や政党系財団とも協力関係にある（Eder 2016）。また米国のユダヤ人団体が加盟する包括組織、米国主要ユダヤ人団体会長会議（Conference of Presidents of Major American Jewish Organizations）はイスラエル政府機関とも協調してイスラエル批判に対抗する活動を立案している（Olesker 2022: 111-112）。

こうした理由から、本稿は「イスラエル関連の反ユダヤ主義」との闘いに焦点を当てる組織的活動を「イスラエル・ロビー」の重要な構成要素として扱う。

ロビイングに関しては、特定の政策の採用や予算の承認を議会や政治家に直接働きかける「内部ロビイング」と世論の支持を動員する「外部ロビイング」の区別がある。後者は「ロビー」の語感から外れるので、「アドボカシー」の語の方が適切な場合がある。しかし本稿では「ロビー」と「アドボカシー」の厳密な使い分けはしない。

ドイツの「イスラエル・ロビー」を網羅するのは不可能だが、本稿は最も典型的なものを取り上げる。アメリカの「イスラエル・ロビー」に比べて、ドイツのイスラエル・アドボカシー団体についての研究は見当たらない。本稿はこの空白を埋めることを試みようというものである。

第一節は、ドイツとイスラエルの軍事協力の深まりを反映した軍需産業のロビイストを取り上げる。第二節は、中核的なイスラエルロビー団

体、エルネットについて詳しく見る。第三節と第四節は、エルネットとも協力しながら、イスラエル・ボイコット (BDS) 運動非難決議が連邦議会などで採択されることに尽力した「価値イニシアティブ」および連邦反ユダヤ主義担当官を取り上げる。第五節は、ドイツ・イスラエル協会 (DIG) と、その役職経験者がついている州の反ユダヤ主義担当官、および在独ユダヤ人中央評議会を扱う。第六節は、連邦や州、民間財団の助成を受けて推進されている反ユダヤ主義やヘイトスピーチ、陰謀論の監視・啓発事業が、「検閲産業複合体」とも呼ばれる状況になってきていることを明らかにする。第七節は、反ユダヤ主義監視・調査研究機関やそれに関与している学者、州の助成をうける事業体を取り上げる。第八節は、イスラエル・ロビーが一堂に会する祭りともいべきエルネット賞授賞式の顔ぶれを少し細かく紹介する。結論では、ドイツの「イスラエル・ロビー」の構成要素を整理する。

1. ドイツとイスラエルの軍事協力

ドイツからイスラエルへの軍事支援は 1950 年代にユダヤ人補償政策の一環として始まった。しかしアラブ諸国の反発への配慮から公然たる武器供与は避けられ、イスラエルとの国交樹立後も、1980 年代まではイスラエルへの武器供与は抑制的だった。転機は 1990 年 8 月のイラクによるクウェート侵攻である。世界中の反イスラエル活動を監視する米国の団体、サイモン・ヴィーゼンタール・センターは、西ドイツ企業を含めた欧米企業が過去にイラクに武器を供与してきたことを暴露する調査報告書を発表する。さらに湾岸戦争が始まり、イラクがイスラエルに向けてミサイルを発射すると、ドイツ製の技術で製造された化学兵器がイスラエルに対して使用される可能性が取りざたされた。これを受け、ドイツ政府はイスラエルが強く希望するドルフィン級潜水艦 2 隻の供与をイスラエルに約束した。発注後、イスラエルは核弾頭搭載可能な巡航ミサイルも発射できるように設計を変更させた (Tooze 2025: 25)。

その後建造される艦艇の費用は両国が分担した。2005 年、社会民主党 (SPD) と緑の党の連立政権の任期終了直前に、さらに 3 隻の潜水艦の契約が承認された。2017 年 10 月、キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と SPD の大連立政権は 2027 年までにさらに 3 隻を建造する費用の一部負担を発表した。戦車のエンジンやナビゲーション装置、赤外線セン

サーなどの軍民両用技術もイスラエルに輸出されている。巨額の潜水艦建造はドイツの造船業界を潤す一方、イスラエルの方も防空システムやドローンなどをドイツに輸出している。両国の兵器メーカーは新兵器システムの共同開発にも取り組んでおり、両国は合同軍事演習も行う (Fischer 2019: 30-31, 39)。2019 年から 2023 年にかけてイスラエルへの武器輸出の 69% を米国、30% をドイツが占めていた (Bax, 5 Apr 2024)。

両国の軍事協力の深まりは、イスラエルによる戦争犯罪やジェノサイドの疑いが強まってもドイツ政府が武器輸出を止めない理由の一つである。南アフリカ共和国がジェノサイドの疑いでイスラエルを提訴した件をめぐり、オランダ・ハーグの国際司法裁判所は 2024 年に 1 月 26 日、ガザのパレスチナ人への集団殺害を防止するための暫定措置をイスラエルに命じた。また 3 月にはドイツのイスラエルへの武器輸出が戦争犯罪の幫助に当たるとニカラグアが提訴した。ツァイト紙の調査報道によると、こうした司法の動きに懸念を強めたドイツ外務省は、同省の裁量で可能な範囲でイスラエル向きの武器の部品などの認可手続きを遅らせた。この遅延は、外務省と同じく緑の党が大臣を務めていた連邦経済省のみが関知していたという。そうした遅延を根拠の一つとして国際司法裁判所はニカラグアの訴えを退けた。しかし夏までにイスラエルは、メルカバ戦車のドイツ製エンジンの部品や弾薬の輸出審査手続きが滞っていると通告してきた。シュルツ首相は輸出認可の加速を強く主張し、財務相など FDP (自由民主党) の閣僚はイスラエルの自衛権を理由にこれに賛成した。さらに SPD が閣僚を務める連邦防衛省は、防空システムなどの領域でドイツがイスラエルに依存していることを指摘した。最終的に連邦安全保障会議は、武器輸出を小分けするとともに、武器使用に当たって国際法を遵守している旨の一筆をイスラエルに要求することで、司法の追及をかわす戦略を決めた (Biermann, et al. 14 Aug 2025)。

こうした軍事的相互依存に加えて、武器輸出契約をめぐる汚職疑惑も持ち上がっている (Buchen, 11 Juli 2025)。2012 年に契約が結ばれた 6 隻目の潜水艦と、2013 年から 2014 年にかけてのコルヴェット艦発注をめぐり、テュッセンクルップ社からベンヤミン・ネタニヤフ首相の秘書に賄賂が渡っていた可能性がイスラエルの裁判所の調査委員会によって明るみに出た。また NDR (西部ドイツ放送) の調査報道によると、当時のアンゲラ・メルケル首相の防衛政策顧問クリストフ・ホイスゲン (Christoph Heusgen) は、軍艦の輸出に関してイスラエルに条件づけを

すべきだと進言した。そうした条件づけには、イスラエルとパレスチナの二国家構想への支持、入植地拡大の停止、およびパレスチナにおける浄水場建設などが含まれる。これをネタニヤフは嫌がり、2010年末か2011年初頭には在イスラエルドイツ大使を介してホイスゲンの解任を求めたという。メルケルもパレスチナの状況の改善を優先課題と見ておらず、むしろドイツの軍需産業の受注を望んでいた。それどころかメルケルは2009年5月、エジプトへの潜水艦輸出に同意を得るため、ホイスゲンをイスラエル首相の下に派遣した。このときホイスゲンは、イスラエルの裁判所の調査委員会報告書によると、潜水艦工場のあるキールで失業が増えると2009年秋に控えていた連邦議会選挙に影響があるとネタニヤフに話したという。

ドイツとイスラエルの軍需産業の結びつきはロビー活動として批判が向けられてきている。2025年8月初旬、メルツ連邦首相（CDU）はイスラエルへの武器供給の制限を発表した。ビルト紙の報道によると同日、CSUの外交政策の専門家、シュテファン・マイヤー（Stephan Mayer）議員は、「イスラエルを明確に支持することが我々の義務である」と警告した。CDU所属の法務委員会委員長カルステン・ミュラー（Carsten Müller）も同様の発言をした。ミュラーは2019年、2022年、2024年に、またマイヤーは2024年にイスラエル視察旅行に参加している。招待したのはエルネットという団体である（Holly et al., 29 Nov 2025）。この団体は欧州やドイツにおけるイスラエル・ロビーの中核と見られている。

エルネットは2025年12月初旬、連邦政府傘下のシンクタンク、連邦安全保障政策アカデミー（Die Bundesakademie für Sicherheitspolitik: BAKS）と「第13回ドイツ・イスラエル戦略フォーラム」（非公開）をベルリンで共催した。以下はエルネットのホームページの記述の要約である¹。「政治、科学、軍事、サイバー、および安全保障の専門家からなるイスラエル高官の代表団が訪れた。イスラエルからドイツが導入したアロー3ミサイル防衛システムの稼働開始式典がブランデンブルク州で同日に行われ、両国の安全保障政策におけるパートナーシップを象徴する出来事となった。参加者はまず、ドイツの安全保障政策の歴史的転換、ドイツの国家安全保障戦略におけるイスラエルの役割、軍事的脅威および「ハイブリッド脅威」に関する両国の緊密な意見交換の必要性について言及した。議論が進むにつれ、現代の紛争において情報空間とそこのナラティブの拡散の重要性が明らかになった。両国の複数の参加者

は、偽情報や視覚的感情操作、およびアルゴリズムによる増幅が世論の転換に大きく寄与していることを強調した。同時に、イスラエルは特に欧州のパートナーや市民社会関係者、メディアとの協力において、国際的なコミュニケーション能力をさらに強化する必要があることも強調された。また情報セキュリティと戦略的レジリエンスが、反ユダヤ主義や反シオニズムとの闘いと密接に関連していることも明らかになった。会議の終盤では、サイバー防衛や人工知能、研究開発が共通の戦略的優先事項とされた。イスラエルは積極的サイバー防衛において卓越した能力を有するが、ドイツは緊急の対策を要すると認識された。産業ネットワークの緊密化や共同研究開発など、防衛技術における二国間協力の推進は幅広い支持を得た。ガザ地区の安定化から戦略的コミュニケーション、技術革新、防衛協力に至るまで、議論されたテーマの幅広さは、「ドイツとイスラエルの関心がどれほど強く結びついているかを示している」。これは、ドイツが自らの「国家理性」(Staatsräson)と呼ぶイスラエルの安全保障にいかなる国益を見出しているのかを要約しているといえよう。

2. エルネット

エルネット (European Leadership Network: Elnet) はイスラエルに特化したロビー団体としては米国で最強といわれるアメリカ・イスラエル公共問題委員会 (Aipac) をモデルに、2007年にブリュッセルで設立された²。ブリュッセル、パリ、ロンドン、ローマ、ワルシャワ、ベルリン、テルアビブ、ニューヨークに事務所を構える。2014年にドイツ支部がベルリンに設立されたとき、2011年に博士論文の盗作発覚でドイツ連邦防衛相を辞任していたカール＝テオドール・ツウ・グッテンベルク (Karl-Theodor zu Guttenberg) が創設メンバーとなった (Wölfl, 20 Nov 2025)。2019年からはCDUの元政治家、カルステン・オーフェンス (Carsten Ovens) が率いている。彼は2020年までハンブルク市議会議員も兼務し、CDU会派で科学・デジタル経済を担当していた。2017年初頭、彼はドイツの州議会では最初の一つとなるBDS (イスラエルに対する不買・投資撤回・制裁) 運動非難決議を提起した (Holly, et al., 29 Nov 2025)。

連邦議会のロビー登録簿によると、2024年度にエルネット・ドイツは連邦議会での利益代表活動に105～106万ユーロの支出をした。収入面

ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か

では1万ユーロ以上の助成金が5件記載されている。「ドイツ・イスラエル人工知能保健フォーラム」に連邦保健省とザクセン州首相府から、スポーツにおける反ユダヤ主義対策事業に連邦内務省から、さらにユダヤ人嫌悪に関する質問に答える子供向けオンライン啓発事業にオーストリア首相府とノルトライン・ヴェストファーレン州首相府から助成されている。また1万ユーロ以上の寄付金は「米国エルネット」、医療機器メーカー（Novocure）、およびレームツマ・タバコ工場（Reemtsma Cigarettenfabriken）が申告されている³。

寄付の大部分を占める「米国エルネット」と記載された寄付（100万ユーロ以上）はアメリカの姉妹組織「エルネット友の会」（Friends of Elnet: 略称フェルネット、Felnet）からきている。フェルネットは多額の寄付金を集め、ヨーロッパやイスラエルの地域組織に分配しており、アメリカの税務書類によると2023年には920万ドル以上の収入があった。エルネット・ドイツは、ヨーロッパの関連組織の中で最大の金額を受け取っている（Wölfl, 20 Nov 2025）。重要な支援者にはホームデポの創設者バーニー・マーカス（Bernie Marcus）など、著名なトランプ支持者も含まれる。しかしイスラエル政府からの資金も入ってくる。ネタニヤフ政権が海外での影響力工作のために運営する基金からは、「欧州の政策決定者向け代表団および会議」の項目としてエルネットが助成を受けている。海外からの資金提供にもかかわらず、エルネット・ドイツは、反ユダヤ主義対策事業などに対して連邦政府省庁からの助成を受けてきたため、ドイツ国内の市民社会組織のように見えていると、議員たちは見ている（Holly, et al., 29 Nov 2025）。

ロビー活動監視団体「議員ウォッチ」（abgeordnetenwatch）の分析によると、少なくとも51人の連邦議会議員が、2021年秋から2025年春までの会期にエルネットのイスラエル視察旅行に参加していた。エルネットほど多くの議員の旅行を後援した組織は他になく、第二位はロベルト・ボッシュ社の系列財団（Robert Bosch Stiftung GmbH）で35人の議員、第三位はCDU系列のコンラート・アデナウアー財団（KAS）で21名の議員、第四位はベルリンのシンクタンク（Global Public Policy Institute）で9名の議員、第五位はSPD系列のフリードリヒ・エーベルト財団（FES）で5名の議員を旅行に招待していた（Wölfl, 20 Nov 2025）。

またターゲットスツァイトウング（taz）紙の調査によると2017年以降、少なくとも96人の連邦議会議員、14人の州議会議員、4人の欧州議会

議員（ドイツ人）がエルネットを利用してイスラエルを訪問しており、なかには複数回訪問した者もいる。参加者には AfD（ドイツのための選択肢）を除く全政党の代表者が含まれていた。SPD と CDU の参加者が最も多いが、緑の党のアントン・ホーフライター（Anton Hofreiter）や FDP のマリー＝アグネス・ストラック＝ツィーママン（Marie-Agnes Strack-Zimmermann）、左翼党のマルティナ・レンナー（Martina Renner）などの名前もある。市長、軍事専門家、記者も旅行に同行した。大臣や国務次官を含む、さらに数十人のドイツ人政治家が、エルネットのイベントに参加していた。後述する連邦政府反ユダヤ主義担当官フェリックス・クライン（Felix Klein）は、エルネットとともにワシントンで開催された Aipac 年次大会に出席した（Holly, et al., 29 Nov 2025）。

エルネットの顧問会（Beirat）には 2026 年 1 月現在で 9 名が記載されており、ホテルグループ Amano の経営者やライプツィヒのユダヤ文化出版社社長、フランクフルト空港会社役員、ビルト紙の元社員、公共放送 ARD の元テルアビブ特派員リヒャルト・シュナイダー（Richard C. Schneider）、元ドイツ連邦軍将軍（Generalmajor Wolf-Jürgen Stahl）のほかは、政治家である。緑の党の元外務政務次官・連邦議会会派共同代表ケアスティン・ミュラー（Kerstin Müller）、CDU 所属の現・連邦教育家相カリン・プリーン（Karin Prien）、および SPD 所属の元法務相・元経済相ブリギッテ・ツイプリース（Brigitte Zypries）である⁴。エルネットはジャーナリスト向けのイスラエル視察旅行も企画しており、2025 年 4 月には欧州 14 カ国の記者を招待した⁵。

エルネットのテルアビブ事務所の主要メンバーは入植者運動やネタニヤフ政権と密接な関係があり、国外活動の一部は同政権によって資金援助されている。エルネット創設者ラアナン・エリアズ（Raanan Eliaz）は、ヨルダン川西岸地区にある、入植者運動の最も初期の拠点の一つ、ベイト・ホロン（Beit Horon）出身で、以前は Aipac とイスラエル首相官邸の両方で働いていた。彼の側近の財務担当者、シカゴ出身のビジネスマン、ラリー・ホックバーグ（Larry Hochberg）は、イスラエル国防軍への寄付金を集める団体の元会長である。エリアズの後にイスラエル事務所を率いた 4 人の経営者のうち 3 人も占領地内の入植地出身である（Holly, et al., 29 Nov 2025）。

過去 5 年間における視察旅行の標準パッケージにはホロコースト記念館ヤド・ヴァシェムの見学、国会訪問、左派やアラブ系を除く野党や連

立与党の議員たちとの意見交換が含まれる。10月7日以降は、ハマースに襲撃されたキブツへの訪問や人質家族との面会などが加わった。議員1人あたりの旅費は5,000ユーロ以上に達した場合もあった。2021年以降、連邦議会議員は3,000ユーロを超える政治活動への寄付の公表が義務付けられている (Holly, et al., 29 Nov 2025)。この規則には抜け穴がある。3000ユーロ以上かかる旅行費用を企業・団体が負担していても、所属会派や政党系財団への支出であれば、旅行に参加した議員は公表の義務を負わない。ロビー監視団体「議員ウォッチ」はイスラエルやトルコへの視察旅行に会派や政党系財団を経由して参加していたSPDやCDUの議員の存在を明らかにした (Wölfl, 21 Jan 2026)。

ウクライナ戦争開始直後の2022年3月、ストラック＝ツイーマン防衛委員長を含む10人の連邦議会防衛委員がイスラエル軍基地を訪問し、アロー3ミサイル防衛システムを見学した。同年、エルネットはアロー3の製造企業IAIから寄付を受けた (Holly, et al., 29 Nov 2025)。ストラック＝ツイーマンは短期間、エルネット・ドイツの顧問を務めたことがあり、現在は欧州議会安全保障・防衛委員長を務めている。ドイツ連邦軍は7億ユーロ相当の「特攻ドローン」をイスラエルの軍事企業、エルビット・システムズ (Elbit Systems) から調達することを検討している (Wölfl, 20 Nov 2025)。

エルビット・システムズは2007年、ウルムを拠点とする無線技術メーカー、テレフンケン・ラコムス (Telefunken Racoms) を買収し、2018年にベルリン事務所も開設して、2020年から「エルビット・システムズ・ドイツ」の名称で事業を展開している。このドイツ支社には、やはり連邦議会防衛委員長の経験者マーカス・ファーバー (Marcus Faber) が2025年11月に転職した。彼の所属するFDPは2月の連邦議会選挙で全議席を失っていた。彼は、「エルビット社では、ベルリンとブリュッセルの政界、およびウルムのドイツ支社経営陣との連絡役を務める」とSNSに投稿した。連邦政府閣僚に課される12カ月の天下り禁止期間は連邦議会議員には適用されない⁶。エルビット・システムズはドイツ連邦軍に無線機などを供給しており、エアバス社の軍用輸送機の防御システム開発にも参加した (Eckert, 4 Nov 2025)。

イスラエル視察旅行を企画しているのはエルネットだけではない。イスラエル外務省は2025年11月、両国外交関係樹立60周年に合わせた広報作戦の一環としてドイツの16州から160人の「若手リーダー」から

なる訪問団を招いた (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。

この大訪問団には、左翼党内の親シオニズム派のグループであるシャローム連邦作業部会 (BAG Shalom) の代表者 2 人も参加しており、イスラエル大使館からメンバーを旅行に派遣するよう招待を受けたと説明している。イスラエル外務省は往復の航空券、ホテル宿泊費、食事代など、全費用を負担した (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。

政党法は、政党活動への外国による献金を禁止している。ロビイスト監視団体、ロビーコントロール (Lobby Control) によると、政党内部の機関の代表者が費用の割引など、金銭的価値のある利益を発生させる旅行に参加した場合、旅行費用の負担は政党への献金となる可能性があるという。2024 年、ヘッセン州の緑の党員が同様のイスラエル旅行に参加した際、献金として申告していなかったため、州党代表 2 人が辞任する事態となった (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。

やはりドイツ人政治家向けのイスラエル視察旅行を企画しているのが中東平和フォーラム (Nahost Friedensforum: NAFFO) である。イスラエル法務省から民間の内部告発プラットフォームに漏洩したメールによると、「イスラエルの非正統化」に対抗する司法・立法戦略策定のためにネタニヤフ政権が立ち上げた国際的な秘密の作業部会に 2014 年から NAFFO は関与している (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。

NAFFO は 2025 年 11 月 26 日、連邦議会で、「ガザ・ジェノサイドという非難と偽情報の力」というブリーフィングを欧州イスラエル報道協会 (Europe Israel Press Association) と共催しており、SPD や CDU、緑の党などの政治家が参加した。そこではイスラエルのシンクタンク、ベギン・サダト戦略研究センター (Begin-Sadat Center for Strategic Studies) 研究員でエルサレム・ヘブライ大学の歴史学者がジェノサイドを否定する内容の研究 (Orbach et al, 2025) を紹介した (The Lemkin Institut, 13 Jan 2026)。

またノイエス・ドイチュラント (nd) 紙の調査によると 2014 年以降、少なくとも 40 人の連邦議会議員が NAFFO からイスラエルに招待されており、最初の訪問団には連邦議会の左翼党派からも 1 名が参加していた。またエルネットが提供する航空券を利用して 2017 年以降、一度は旅行していた左翼党議員は少なくとも 5 人いた。州議会や連邦議会の議員の場合、このような費用負担は事前に行政機関に届け出れば違法ではない。しかし 2013 年以降、左翼党は「企業、銀行、ロビイストからの

寄付は一切受け取らない」と表明している (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。

フリー・ジャーナリストのタレク・バエによると、連邦議会議員 733 人のうち、イスラエルに批判的な意見を表明したのはわずか 39 人、5.3% にすぎない。パレスチナ人の人権に対する無関心やイスラエルの犯罪を指摘しないことは CDU/CSU、緑の党、FDP、および AfD に共通している。イスラエルの犯罪に対して批判的発言をする議員の党内比率は、SPD で 9.7%、左翼党で 39%、左翼党から分裂した「ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟」(BSW) の 80% に対して、他の 4 会派ではいずれも 0% だった (Baé, 6 Feb 2025)。SPD の場合は移民二世の議員が中心である⁷。これに対し、左翼党では移民二世のほか、平和運動や労組、トロツキスト系グループに近い議員がイスラエルを批判してきた一方⁸、州や自治体の連立政権の経験を持つ旧民主社会党系の政治家が親イスラエルの姿勢をとることが多く、左翼党青年部の親シオニストグループ「シャローム作業部会」(2025 年からは上記の全国作業部会に昇格) と連携してきた (Fischer 2016: 195-203)。左翼党内の親パレスチナ議員の一部は BSW に移ったが、BSW は親ロシア色も強く、2025 年 2 月の連邦議会選挙では議席獲得に届かなかった。左翼党の方はイスラエルに批判的な若年層の入党者の増大もあり、選挙では善戦したが、イスラエルをめぐる対立はくすぶっている。

イスラエル・ロビーが左翼党に攻勢をかけたのは 2011 年頃からである (本田 2024b)。左翼党執行部はイスラエル・ボイコット (BDS) に反対の立場を表明せざるをえない状況に追い込まれた。州レベルでも 2018 年にテューリンゲン州とベルリン州で左翼党は反 BDS 決議案を提出した (Bartal and Monroy, 10 Dez 2025)。ロビー団体がイスラエル視察旅行を通じて取り込んだ左翼党議員は、連邦議会予算委員長 (2014-2017 年) ゲジネ・レツチュ (Gesine Löttsch) や外交政策担当者シュテファン・リービヒ (Stefan Liebich)⁹、反ファシズム政策担当議員マルティナ・レンナーといった議員である。2019 年の NAFFO の訪問団に参加していたレツチュは旧東ドイツ社会主義統一党の元会員だが、2010-2012 年に共同党首、2007 年から連邦議会防衛委員会委員を務めており、ベルリン・リヒテンベルク小選挙区で直接議席を得るほど強力な支持基盤を持っていた。昨年政界を引退している¹⁰。また 2024 年からブランデンブルク州で反ユダヤ主義担当官を務めている左翼党の政治家アンド

レアス・ビュットナー（Andreas Büttner）は元警察官で2009年からFDPの州議会議員を一期務めた後、2015年に左翼党に入党している。彼のLinkedInのプロフィールには2014年10月から2015年3月まで半年間、エルネット・ドイツのExecutive Directorを務めたとある¹¹。彼は2019年に左翼党から州議会議員に当選するが、2024年6月に州の反ユダヤ主義担当官に選ばれ、州議会議員の職を辞している。こうした経歴とイスラエル擁護姿勢のため、党内の風当たりは強い。

エルネットの活動はイスラエルの政府や軍需産業の意を受けたインサイド・ロビーに限らない。近年、ドイツにおける反ユダヤ主義との闘いを標榜するイスラエル・アドボカシー活動のハブとして機能しているのが、「エルネット賞」の授与である。これについては最終節で取り上げる。

3. 価値イニシアティブ

「価値イニシアティブ。ユダヤ系ドイツ人の主張」（WerteInitiative. jüdisch-deutsche Positionen）は2014年にベルリンで設立された団体である。ドイツにおけるユダヤ人の未来を確保するために自由民主基本秩序の価値を強化する活動を標榜する。議員への働きかけや提言発表、SNSでの発信、イベント開催などを展開している。2019年5月に連邦議会がイスラエル・ボイコット（BDS）運動を反ユダヤ的だと非難する決議を採択した際、この団体は連邦政府反ユダヤ主義担当官とともに重要な役割を果たした。これについて2019年7月、シュピーゲル誌は価値イニシアティブや中東平和フォーラム、およびエルネットが行った政界工作を批判する記事を掲載した（Gebauer et al. 2019）。これに対し、イスラエル支持を社是とするアクセル・シュプリンガー社のヴェルト紙や在独ユダヤ人中央評議会会長は、ユダヤ陰謀論をあおっていると記事を非難した（本田 2024b）。

2020年1月、同団体は、ユダヤ系ドイツ人の会員以外にも、非ユダヤ人市民が協会の活動に参加できるように「価値イニシアティブ友の会」を設立した。友の会の代表はドイツ労働組合同盟（DGB）の元連邦会長で、フリードリヒ・エーベルト財団の副会長を務めるミヒャエル・ゾマー（Michael Sommer）である¹²。

価値イニシアティブについて、フリッツ・パウアー・ホロコースト研究所（Fritz Bauer Institut zur Geschichte und Wirkung des Holocaust）

所長ミハ・ブルムリック (Micha Brumlik) は、この団体が反ユダヤ主義を主に外国人やイスラム教徒に見出そうとしており、極右の反ユダヤ主義については沈黙を守っていると批判した (Rosbach, 17 Jun 2017)。

連邦議会ロビー登録簿によると、具体的な活動としては反ユダヤ的見解に関して文化活動に対する連邦の助成基準を厳格化する提言などが記載されている。1万ユーロ以上の公的助成は連邦内務省から「制度助成」として74~75万ユーロ受けている¹³。

4. 国家ロビイストとしての連邦反ユダヤ主義担当官

2018年5月の連邦政府反ユダヤ主義担当官設置を皮切りに、州レベルでも担当官が次々と任命され、2023年5月時点ではブレーメン州を除く15州に設置されている。警察や検察に独自の反ユダヤ主義担当官を置く州もあり、ベルリンには警察と検察に一人ずつの担当官が置かれている。ノルトライン＝ヴェストファーレン州の検察庁は22人の担当者を配置している。自治体でもバンベルクやミュンスター、ベルリン市内の行政区にも担当官がいる。ただし担当官や委員の一部は他の職務との兼任や名誉職の形である。EUにも反ユダヤ主義担当官がおり、ドイツ人がその職に就いている (本田 2025)。政府以外でも独自の反ユダヤ主義担当委員を採用している学校や教会もある。

連邦の担当官は州や自治体の担当官に指示する権限を持つわけではない。また反ユダヤ主義担当官に選ばれる資格は定まっておらず、職務の性格には曖昧さがつきまとう。連邦政府や州の担当官のほとんどはユダヤ系ではない (Kuras, 18 July 2023)。これら官民の反ユダヤ主義担当官・委員の総体はかなりの規模だが、普段は人目をひかない。

「担当官」という訳語の原語は何かの任務の「受託者」(Beauftragte)であり、英語では commissioner や coordinator の語が当てられることが多い。反ユダヤ主義対策のみならず、様々な任務を連邦政府から委託された「受託者」のポストが置かれてきた。2020年には37分野を数える。これらのポストの法的根拠や権限、行政資源は様々である。独立性と例外的に多数の職員や予算を割り当てられていたのは、旧東独国家保安庁(シュタージ)文書保管のために旧東独反体制活動家ヨアヒム・ガウク (Joachim Gauck) を長として設立された「ガウク機関」である。これに対し、連邦内務省傘下の連邦政府反ユダヤ主義担当官には一つの課に相

当する人員が充当された (Gärditz, 28 Dez 2020)。

連邦内務省傘下の反ユダヤ主義担当官の地位にあるのはフェリックス・クライン (Felix Klein) である。クラインという名前はユダヤ人に多いが、彼の家系はルーマニアのドイツ人プロテスタント牧師の家系である。祖父は2010年までルーマニアの教会で主教を務めていた。フェリックスの父は音楽家で1950年代にドイツに移住してきた (Keller 2018)。1968年にダルムシュタットで生まれたフェリックスはドイツやイギリスの大学で法学や経済学を学んだ後、スイスの大学でカメルーンに関する博士論文を執筆するかたわら、ドイツ外務省に入り、カメルーンやミラノに赴任している。2014年からは外務省のユダヤ人組織対応・反ユダヤ主義問題特別担当官¹⁴ についた。このポストは内外のユダヤ人組織や OSCE (欧州安全保障協力機構) などの国際機関との窓口として2006年に設置された (Younes 2020: 258-259)。

2018年5月に連邦反ユダヤ主義担当官に就任する一週間前にクラインは、反ユダヤ主義とイスラエル憎悪への反対を掲げてベルリンで企画したデモ、「命の行進 (Marsch des Lebens)」に最前列で参加した。主催した福音派キリスト教原理主義団体は同性愛嫌悪でも知られ、全世界のユダヤ人が聖地に集結するとイエスが再臨するというキリスト教シオニズムを信奉する (Atshan and Galor 2020: 113-114; Langer, 5 Juni 2018)。半年後の11月末、イスラエル戦略問題省幹部と BDS 運動対策を話し合った。さらに半年後の2019年5月、連邦議会は BDS 運動を非難する決議を採択した (本田 2024b: 27)。この決議以降、イスラエルに批判的な見解やパレスチナに連帯する意思を表明した文化人や市民団体が糾弾される事件が相次いで表面化し、「歴史家論争 2.0」といわれるものへと発展した。この論争にもクラインは積極的に介入した。彼こそ「国家ロビイスト」¹⁵ の呼称にふさわしい。

クラインは2025年3月、パレスチナ人をガザから強制移住させるトランプの構想について「検討に値する」と地方紙とのインタビューで発言した (Ewert et al., 4 March 2025)。

5. ドイツ・イスラエル協会 (DIG) と州の反ユダヤ主義担当官

ドイツ・イスラエル協会 (Deutsch-Israelische Gesellschaft: DIG) は

1950年代後半にイスラエルと西ドイツの国交樹立を求めた学生グループに起源を持ち、1966年に設立された。理事会には主要政党(CDU, SPD, FDP, 緑の党)の現役または元政治家が副会長として入っている。現在の会長、元連邦議会議員フォルカー・ベック (Volker Beck) は現役時代、同性愛者の権利の擁護者としても知られるが、ナチスによる強制労働の犠牲者への補償交渉に尽力してユダヤ人団体との関係を深めた。2002年から2013年まで連邦議会の緑の党会派の議員団長、2014年から2017年まで連邦議会のドイツ・イスラエル友好議員連盟会長を務めた。しかし1988年に小児性愛を肯定するエッセイを書いていたことが2013年に明るみに出ると、執筆の事実を否定し、文書の公開差止を求めて雑誌シュピーゲルを訴えたが敗訴している (Rath, 30 Apr 2020)。2016年には合成麻薬所持で摘発され、党の役職を解かれた。2017年9月の連邦議会選挙に立候補せず、任期満了をもって政界を引退した。2022年にDIG会長になっている。強力な後ろ盾がなければ、とうの昔に表舞台から姿を消していてもおかしくないが、イスラエル全面支持とパレスチナ連帯運動への激しい非難をSNSやメディアで連日展開している。イスラエルに批判的な発言をした文化人への賞の撤回の裏には彼の影がちらつく (本田 2024a)。

連邦議会のロビー団体登録を検索すると、2024年にドイツ外務省から54~55万ユーロを受けている¹⁶。DIGには青年組織もあり、傘下の学生団体はキャンパス内でパレスチナ人や左翼のイスラエル人によるイベントの中止を求めるキャンペーンを行ってきた (Hever 2019: 90)。

ベックは政界引退から半年後の2018年2月、ドイツ・クルド人コミュニティ協会 (Kurdische Gemeinde Deutschland e. V) の顧問に就任している。当時の顧問会 (Beirat) には15名の顧問がおり、親シオニズムや反イスラムのインフルエンサーが目立つ。例えば反ユダヤ主義研究者ラース・レンズマン (Lars Rensmann) は後述するテイクヴァ研究所の理事にも名を連ね、極右よりもムスリム系移民や左翼のイスラエル批判を重視する。またFDP 党員で成人向けサイト関連のIT企業家、トビアス・フーホ (Tobias Huch) は在独ユダヤ人中央評議会の機関紙『ユダヤ一般』 (Jüdische Allgemeine) 上でガザの民間人の被害を正当化する主張をした (Steinke, 21 Jan 2024)。フランクフルト・グローバル・イスラム研究センター所長ズザンネ・シュレーター (Susanne Schröter) はイスラム批判で知られる。2026年1月現在でベックは顧問から外れている

ものの、上記3人は残留しており、ほかにはイスラム批判が目立つオランダ出身の社会運動研究者、ルート・コープマンズ (Ruud Koopmans) もいる¹⁷。ドイツの政界ではトルコやシリア、イラク、イランのクルド系反体制勢力を支持する者が党派を超えて存在する。このことは、部分的にはイスラエルがクルド系分離主義勢力に支援をしていたことと関係があると考えられる¹⁸。

州の反ユダヤ主義担当官のうち、発言が目立つのはDIGの役職経験者である。ヘッセン州の反ユダヤ主義担当官を2019年から務めているキリスト教民主同盟の政治家ウーヴェ・ベッカー (Uwe Becker) は、副市長 (Bürgermeister) を2016年から2021年まで務め、2019年から2022年までDIG会長も務めた。ヘッセン州政府は2023年からCDUとSPDの連立、フランクフルト市政府は2021年からSPD、緑の党、FDP、および小政党Voltの連立で構成されている。ベッカーは2025年6月、州議会野党の反対を押し切って、州会計検査院長に選出された。

ベッカーは2022年のフランクフルト市長 (Oberbürgermeister) 選挙に落選するが、ヘッセン州反ユダヤ主義担当官にはとどまり、ヨルダン川西岸への不法な入植を支持する一方、イスラエルのパレスチナ占領を批判するイベントの開催を阻止しようとしてきた。副市長時代にも彼は、例えば2017年5月、平和運動グループが企画した会議「イスラエルによる占領の50年 イスラエル・パレスチナ紛争の平和的解決に対する私たちの責任」を反ユダヤ的だと主張し、フランクフルトのエコハウス (Ökohaus Frankfurt) に会場を貸さないよう圧力をかけている。フランクフルトのユダヤ人コミュニティの会長もこれに唱和した。エコハウスは国内外から大量の抗議メールを受け取ったため、会場使用契約を解除しようとしたが、フランクフルト地方裁判所の差し止め命令を受け、会場使用を認めた (Groth and Rath 2016: 26-27)。

2023年秋以降もフランクフルト市はガザ攻撃や人道危機に抗議するデモや集会を禁じようと再三試み、そのたびに裁判所から命令を無効と判断されている。2025年にも「United 4 Gaza」デモにフランクフルト市は禁止命令を出したが、行政裁判所の下級審でも控訴審でも無効とされ、8月30日の同市でのデモには1万1000人以上が参加した (Kirlidokme and Grodensky, 28 Aug 2025; Tjardes, 1 Sept 2025)。

ベッカーはまた、イスラエル軍の功績をたたえるイベントを開催してきた。2019年1月、在独ユダヤ人中央評議会の機関紙『ユダヤ一般』の

ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か

イスラエル出身のカメラマンが、フランクフルトからも含め世界中からイスラエル軍に志願した若者を撮影した写真展を行った際、ベッカーは祝辞を述べ、写真集にも一文を寄せたが、イスラエルによるパレスチナ占領やイスラエル軍の行動について批判的視点はなかった（Göpfert, 8 Jan 2019）。彼はガザで従軍してドイツに戻ってきた兵士を迎える式典を2024年に開催している（Jürgs, 12 Sept 2024）¹⁹。しかしドイツに戻ってきたIDF兵士の中にはSNSなどへの投稿から戦争犯罪人として告発されるものもある（Sterkl, 2 April 2025）。

2021年7月にハンブルクの反ユダヤ主義担当官についたシュテファン・ヘンゼル（Stefan Hensel）は1980年生まれ、若手ビジネスマンである。高校卒業後にベルテルスマン財団のドイツ・イスラエル若手指導者交換プログラムでイスラエルに2年間滞在し、大学卒業後は保育所経営会社を立ち上げた。2005年にDIGの青年組織の代表となり、2014年からはDIGのハンブルク支部長を務め、ハンブルクのドイツ・ベングリオン財団（David Ben-Gurion Stiftung in Deutschland）の執行部にも属している²⁰。ヘンゼルは2023年、南アフリカ出身でベルリン在住のユダヤ人写真家アダム・ブルームバーグ（Adam Broomberg）がイスラエルをアパルトヘイト国家と形容したことを理由に、反ユダヤ的だと非難している（Kuras, 18 July 2023; Velie, Jan 31, 2023）。

ハンブルク州はSPDと緑の党の連立政権下にあるが、反ユダヤ主義担当官は地元のユダヤ教信徒コミュニティ組織と協議し、これに所属するヘンゼルを2024年11月に再任した。しかしこの信徒組織はハンブルクのユダヤ教徒全体の独占代表権を主張する保守派として知られる。これとは独立のリベラル派信徒組織に属するユダヤ教徒は、反ユダヤ主義担当官の人事に異議を唱えている（Knödler, 15 Aug 2025）。

なお、各地のユダヤ人信徒コミュニティ（ゲマインデ）組織を統括するのが在独ユダヤ人中央評議会である。中央評議会は1950年にドイツ在住ユダヤ人コミュニティを一元的に代表する包括団体として設立された。中央評議会の伝統的機能は、ナチス時代に奪われたユダヤ人の財産の返還を求める国家機関との交渉や在独ユダヤ人への宗教的・社会的支援のほか、反ユダヤ主義との闘いを意味するドイツにおける民主主義の促進、およびイスラエルの利益代表である。反ユダヤ主義との闘いは近年、ドイツにおけるイスラエルの利益代表機能との結びつきを一層強めているため、中央評議会はドイツの「イスラエル・ロビー」の重要な構

成要素である。特に機関紙『ユダヤ一般』はイスラエルへの無批判的論調が目立つ (Bodemann 2025: 34-46)。中央評議会の会長もイスラエルに批判的な言論を反ユダヤ的と決めつける発言をすることが多い。

ドイツ統一後、旧ソ連から多数のユダヤ人がドイツに移住し、また2000年代以降はイスラエルや欧米諸国からベルリンなどへ移住するユダヤ人が増加したため、在独ゲマインデの多様性が増大した。2002年11月、ロシア語話者の統合に伴う中央評議会の財政難の解決を目的に、中央評議会と連邦政府が協定を結び (2003年6月に連邦議会で承認)、中央評議会への国庫助成を年間100万ユーロから300万ユーロに増額した (Cronin 2025: 90-91)。この支援は現在、地方レベルの補助金を除いても1200万ユーロ以上に達する (Bodemann 2025: 36-37)。旧ソ連からの移住者はイスラエル右翼の支持者が多いのに対して (Atshan and Galor 2020: 63-64)、イスラエル出身者も含めてベルリンなどの大都市に移住してくるユダヤ人は世俗的でイスラエルの政治にも批判的であり、独自のユダヤ教徒組織を立ち上げることもある。ハンブルクの反ユダヤ主義担当官人事をめぐる紛糾は、こうした文脈で起きている。国家によるユダヤ人指導層の取り込みは連邦や州の反ユダヤ主義担当官を通じて一層緊密化している (Bodemann 2025: 39)。

6. 「検閲産業複合体」とアマデウ・アントニオ財団

反ユダヤ主義監視・啓発事業に対するドイツ最大の民間財団であるアマデウ・アントニオ財団 (AAS) がイスラエル批判を標的に公安機関とも連携していることは、本田 (2025) がすでに明らかにした。ここでは、AASの活動のより広い文脈に触れておきたい。

偽情報対策やヘイトスピーチ対策を名目として欧米諸国では近年、多数の政府機関や民間組織がオンライン言論を規制している。EU域内ではドイツが特に大きな役割を果たしており、2017年のネットワーク執行法は、数百万のユーザーを抱えるソーシャルメディア企業を含む大規模なオンライン・メディア・プラットフォームに対し、違法と推定されるコンテンツの削除またはブロックを義務付けた (Liber-net 2025: 8)。しかしドイツにおける規制は次第に包括的表現規制へと発展し、言論の自由を不当に制限しているという批判も強まっている。ドイツがイスラエルのガザ攻撃に批判的な表現の抑圧を強めてきたことも、こうした文脈

で批判を受けている (Liber-net 2025: 12)。このためドイツの状況については「検閲産業複合体」(Censorship-Industrial Complex) という批判的形容さえある (Liber-net 2025: 3)。

この「複合体」を差配しているのは国家機関である。なかでも警察を監督する連邦内務省 (BMI) や傘下の憲法擁護庁 (BfV) は 2021 年から 2024 年にかけて、SPD 所属のナンシー・フェーザー (Nancy Faeser) 大臣の下、オンライン上の表現に対する監視を強めた (Liber-net 2025: 17)。連邦法務省 (BMJ) はその法的基盤を提供している (Liber-net 2025: 23)。また連邦家族省も近年、陰謀論とオンライン上のヘイトスピーチの対策に管轄を拡大しており、その手段となっているのが助成事業「民主主義を生きよう！」(Demokratie leben!) である (Liber-net 2025: 22)。

連邦家族省は 2001 年以來、様々な過激主義防止プログラムを助成してきた。かねてから CDU/CSU 会派は、右翼過激主義のみを標的とするのではなく、左翼過激主義やイスラム主義も予防啓発事業の対象にすること、また左翼的傾向のあると見られる市民団体への不信感から治安機関や連邦および州の政治教育センターが事業主体になることを求めている。特に 2009 年に CDU/CSU と FDP の連立政権に交代すると、その連立協定は左翼過激主義とイスラム主義を予防啓発事業の対象に加えることをうたった。このとき連邦家族相に就任したクリ스티ーナ・ケーラー (Kristina Köhler) は「民主主義強化イニシアティブ」を開始したが、この事業の指針は「自由民主基本秩序に反対する全ての試み」を過激主義と定義していた。同大臣はさらに 2011 年、「寛容の促進と能力の強化」プログラムの一環として「民主主義条項」、批判者からは「過激主義条項」と呼ばれる助成基準を導入した。過激主義と闘う啓発事業への国家助成を申請する市民団体に国家の重視する価値への事前の同意を義務づけるものである。これは市民社会や野党の激しい反発を呼び、批判者にはフォルカー・ベックやアマデウ・アントニオ財団も含まれていた (本田 2024b: 192-193)。

2013 年に成立した大連立政権では、連邦家族相に就任した SPD のマヌエラ・シュヴェーズィヒ (Manuela Schwesig) が 2014 年、過激主義条項を廃止するとともに、ジンティ・ロマ (ジプシー) やムスリム、トランスジェンダーへの差別など、多様な取り組みにも助成する方針を決めた。このとき、2014 年末に終了する連邦助成プログラム「寛容促進—能力強化」および「民主主義強化イニシアティブ」の後継として創設され

たのが、「民主主義を生きよう！」(DL)である。活動の安定性を保障するため、助成機関は5年間に設定された (Hollstein 30 Jun 2014)²¹。

DLは2015年1月から開始され、2025年からの助成事業は2024年の「民主主義のために過激主義に立ち向かう一強固な闘う民主主義と開放的で多様な社会のための連邦政府戦略」(Die Bundesregierung, Mai 2024)に位置づけられており、「闘う民主主義」が強調されている。

「民主主義を生きよう！」(DL)の年間予算は2023年には約1億8200万ユーロに達した。170件の個別助成金を通じて約50団体に資金を供給し、その配分先は政党系財団から宗教団体・市民団体まで多岐にわたる。300を超える自治体の「民主主義のためのパートナーシップ」、16の州レベルのセンター、および全国約400のモデルプロジェクトがDLから資金提供を受けている (Liber-net 2025: 39-40)。

連邦家族省は2025年の政権交代後、教育分野の権限移管を受け、連邦教育・家族・高齢者・女性・青少年省²²となっている。大臣に就任したカリン・プリーン (CDU) はアムステルダム出身のユダヤ系で、エルネットの顧問でもある。DL助成の改革として、助成申請団体を憲法擁護庁の審査にかけるべきだと主張し、過激主義条項と同様の発想に立つ。彼女はシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州文化相としてすでに2023年6月、州の文化助成の申請者に反ユダヤ主義に関する誓約を課す助成基準を導入していた。同様の助成基準はベルリン州では反対が強く、2024年1月に凍結された (Pauli 26 Okt 2025; NDR 10 Jan 2024)。

教育政策も所管するプリーンは、ヴェルト紙のインタビュー (2025年7月28日)で、イスラエルのガザ攻撃に対するドイツでの批判の裏にはイスラエルに二重基準を適用する反米・反資本主義の左翼イデオロギーがあり、そのことを学校教員が見抜いて生徒に説明すること、刑法に違反する行為があった場合は学校でも厳しく対処することを期待すると語った。さらにドイツには約20万人のパレスチナ人が住んでおり、うち約4万人がベルリンに住んでいるが、その一部は過激だと断じている (Tagesspiegel, 28 July 2025)。彼女はまた2025年10月にイスラエルを訪問した際、パレスチナの占領地域を区別せずにイスラエルの領土として描いた地図を背景にビデオ・メッセージを公開した (Stickings, Oct 30, 2025)。この訪問中に大臣は、ユーロヴィジョン歌謡祭 (Eurovision Song Contest) からイスラエルの排除を求めるスペインなどの要求を「反ユダヤ的」と批判した (WDR 30 Okt 2025)。

DL からの資金提供を受けて州と緊密に連携しているのがアマデウ・アントニオ財団である。同財団は 2017 年以降、DL から総額 128 万 7000 ユーロ、2024 年以降は連邦研究技術省から 93 万ユーロ、さらに 2021 年から 2023 年にかけて連邦法務省からインターネット上の憎悪対策事業に対して 74 万 3000 ユーロ以上を受け取っている。同財団は寄付金や省庁補助金、IT 業界からの資金を同趣旨の他団体の年間 150 以上の地域事業に回している (Liber-net 2025: 41)。

DL の受給団体には米欧同盟推進団体も含まれる。CDU/CSU 系のコンラート・アデナウアー財団 (KAS) はインターネット上のヘイト対策や過激主義対策・民主主義強化事業に対し、DL から 34 万 8000 ユーロを受けている (Liber-net 2025: 42)。KAS は「大西洋の架け橋」(Atlantik-Brücke: AB) との関係が深く、コール政権期には米国のホロコースト記念活動へのドイツ政府の対応をめぐって米国ユダヤ人委員会 (AJC) との協力関係を深めた (Eder 2016: 44, 174-175)。AB は 1952 年に設立された米欧協力推進団体だが近年、偽情報対策を活動領域に加え、ロシアからのハイブリッド脅威の分析を行っている (Liber-net 2025: 34)。AB の理事にはドイツの主要政党の政治家やメディア関係者が名を連ねており、親イスラエルの態度をとることが多い。

またベルテルスマン財団は世界的な出版コングロマリット傘下の私的財団であり、アマデウ・アントニオ財団や自由近代センターなど、ドイツの言論監視団体の幾つかを支援している (Liber-net 2025: 44)。同財団はドイツとイスラエルの交流事業を推進してきた。

なお、自由近代センター (LibMod - Zentrum Liberale Moderne) は 2017 年に設立された米欧同盟推進シンクタンクである。創設者はブレーメン市議会の元議員でハインリヒ・ベル財団 (HBS) 理事長を 1997 年から 20 年間にわたって務めたラルフ・フュックス (Ralf Fücks) と、その妻で元連邦議会議員マリールイーゼ・ベック (Marieluise Beck) である。フュックスは毛沢東主義の西独共産主義同盟 (KBW) 出身で緑の党の現実派の政治家だったが、近年は親ウクライナ、親イスラエルのタカ派色が強い。自由近代センターも DL の助成を受けている。

プラットフォーム企業も自らを監視するはずの団体に資金を提供している。Meta (フェイスブック) はベルリンで 100 万ユーロを投じオンライン市民勇気イニシアティブ (Online Civil Courage Initiative) を立ち上げ、アマデウ・アントニオ財団などに助成した。EU の監視下にある

TikTok はアマデウ・アントニオ財団のワークショップを後援している (Liber-net 2025: 56)。

7. イスラエル・アドボカシーのための 反ユダヤ主義監視・調査研究機関

2015年に設立されたRIAS(反ユダヤ主義調査情報センター)はドイツ最大の反ユダヤ主義監視団体であるが、イスラエル批判全般を反ユダヤ主義に分類していること、またイスラエル政府機関とも協力関係にあることについては、本田(2025)がすでに明らかにした。ここでは他の反ユダヤ主義監視・調査研究機関にも触れておきたい。

ティクヴァ研究所(Tikvah Institut)は、2020年夏にフォルカー・ベックによってベルリンで設立された。共同設立者のディアドラ・ベルガー(Deidre Berger)は米国ユダヤ人委員会(AJC)のドイツ・ユダヤ関係ラマー研究所(Ramer Institute for German-Jewish Relations)所長を長年務めた米欧関係・中東・安全保障専門家である。ティクヴァ研究所の顧問には3人の反ユダヤ主義研究者、ラース・レンズマン、シュテファン・グリガート(Stephan Grigat)、およびギュンター・イケリ(Günther Jikeli)が名を連ねる²³。連邦議会ロビー登録簿によると、同研究所は反ユダヤ主義の研究および撲滅を目的に掲げる。具体的活動としては、BDSに対抗する法的措置、2023年10月7日以降の学校における反ユダヤ主義防止、および移民の帰化テストにイスラエルの存続権支持に関する設問を導入することの検討が挙げられている。1万ユーロ以上の公的助成は4件申告されている。連邦内務省からは連邦議会決議に基づく事業助成(29~30万ユーロ)と制度助成(30~39万ユーロ)、連邦教育研究省からは「警察官と教師が反ユダヤ主義に反論する力を高める」ことを目指すドイツの研究プロジェクト(Verbundforschungsprojekt EMPATHIA³)および連邦議会決議に基づく「ドイツの印刷およびオンライン・メディアにおけるイスラエル像」事業に各4~5万ユーロである²⁴。

ティクヴァ研究所は2025年11月末に「反ユダヤ主義と真実の『危機』」と題する三日間のワークショップを開いているが、中心課題とされたのは「ナラティブが現実から離れる場合に反ユダヤ主義とどう向き合うことができるか」であった。しかしプログラムを見ると、ワークショップ自体がイスラエルの推進するナラティブに基づいて構成されている。初

日は「自由民主基本秩序を危険にさらす反ユダヤ主義」と題して連邦憲法擁護庁長官ジナン・ゼーレン (Sinan Selen) の講演の後、「反ユダヤ主義とイスラエル敵視—教育、学術、民主主義にとっての試練」というパネル討論が行われた。パネリストにはザビーネ・デリング (Sabine Döring) 教授も含まれる。彼女は、ベルリン自由大学キャンパスでのデモ弾圧に抗議する声明に賛同した研究者の研究助成を止める可能性を検討したことが2024年6月に明るみに出たため、連邦教育省事務次官の職を辞任に追い込まれていた (本田 2024a: 68)。二日目のパネル2「中東紛争におけるジェノサイドの非難」の冒頭では『ナチのプロパガンダとアラブ世界』という著書もある米国のドイツ史研究者ジェフリー・ハーフ (Jeffrey Herf) の講演があった²⁵。

国際教育・反ユダヤ主義・社会調査研究所 (Internationale Institut für Bildung, Sozial- und Antisemitismusforschung e. V.: IIBSA) は2006年にベルリンで設立された。創設者および理事はキム・ロビン・ストラー (Kim Robin Stoller) とギュンター・イケリ (ティクヴァ研究所) である²⁶。イスラエルに批判的なドイツ国内の活動を非難するレポートの発表やイベント開催のほか、反ユダヤ主義調査情報センター (RIAS) とともに欧州委員会の IHRA 反ユダヤ主義定義実用ハンドブック作成にも協力した (European Commission 2021: 4)。IIBSA はポツダム大学モーゼス・メンデルスゾーン・ヨーロッパ・ユダヤ研究センター (MMZ) と共同で、反ユダヤの事件を記録するカテゴリーを開発する RIAS の活動に協力している (Bundesverband RIAS 2021: 10)。

反ユダヤ主義監視・調査・啓発事業は連邦や州から潤沢な助成を受けて増殖しており、党派的な利権争いも生じている。ベルリン州政府は経費削減を理由に、2003年以來の活動実績のあるクロイツバルク反ユダヤ主義イニシアティブ (本田 2025 参照) への助成を2025年4月から打ち切る (rbb 24, 20 Feb 2025)。その一方、州政府は「特別な政治的意義のある事業」に340万ユーロの予算を組んだが、その多くはイスラエルや反ユダヤ主義に関連した事業である。このうち、ハマースの襲撃を受けたノヴァ・フェスティバルに関する展示会 (138万ユーロ) に次いで金額の大きい (39万ユーロ) のが「反ユダヤ主義に立ち向かう文化シンクタンク」と称したツェラ研究所 (Zera Institute) である。ところがこの研究所は州与党 CDU 所属議員の関係者が立ち上げたばかりで活動実績がなく、スタッフには専門家がおらず、助成は正規の手続きを経ずに決定

された」と批判されている (Müller, 11 Nov 2025; Kiesel, 4 Nov 2025)。

ベルリン州政府がイスラエルや反ユダヤ主義に関連した事業に前のめりである背景には、ベルリンとテルアビブが姉妹都市提携を結んだこともある (Krause, 5 Mai 2025)。2025年4月、州議会は連立与党 (CDU と SPD) の提案した提携案を左翼党も含む全会一致で決定している。

ジェノサイドの概念を生み出したユダヤ人法学者の名前を冠した米国の NGO、「レムキン・ジェノサイド防止研究所」(2021年設立) が2026年1月に発表した声明によると、ドイツの政治家はイスラエル寄りのシンクタンクや市民団体に助成や発言の場、議会への特権的アクセスを与えることによって、ガザでジェノサイドが起きたことを否定するナラティブを「専門知」(expertise) に変換・増幅するのを助けており、これがさらに国際法に背を向ける政策をドイツ政府が正当化するのを可能にしているという (The Lemkin Institut, 13 Jan 2026)。

8. エルネット賞

イスラエル・ロビーをめぐる旅の締めくくりはエルネット賞授賞式という祭りである。

この賞は2021年に米国のアーウィン・ローテンバーグ (Erwin Rautenberg) 財団の後援によって創設された²⁷。ベルリンでの毎年の授賞式は在独ユダヤ人中央評議会の機関紙、『ユダヤ一般』が広報を担当する。ドイツとイスラエルの相互理解やユダヤ人の歴史の保存、反ユダヤ主義との闘いに貢献した活動や個人が表彰され、各5000ユーロの賞金が贈られる。受賞した活動や個人は地味なものも少なくない。興味深いのはむしろ授賞式を開会する「後援者」(Schirmherr) や、審査委員、授賞式で各受賞者に祝辞を述べたり授与を行ったりする者が、イスラエル・アドボカシーに関わりのある政府閣僚や各党政治家であることである。つまりイスラエル・ロビーを授賞式が可視化しているのである。

2021年6月23日に開催された第1回授賞式は、クリスティーネ・ランブレヒト (Christine Lambrecht) 連邦国防相 (SPD) が後援者として開会した。文化部門の受賞者はモルドバ出身の映画監督だが、モニカ・ギュッターズ (Monika Gütters) 文化メディア担当國務大臣 (CDU) が祝辞を述べた。社会活動部門の受賞者はサッカーチーム、BVB (ボルシア・ドルトムント) の若者向け民主教育活動で、ノルトライン・ヴェス

トファーレン州統合担当次官ゼラプ・ギュラー (Serap Güler) (CDU) が受賞者を紹介し、審査委員のヒルデガルト・ミュラー (Hildegard Müller) が賞を授与した。ミュラーは元連邦首相府次官 (CDU 所属) で、ドイツ自動車工業会 (Verband der Automobilindustrie: VDA) 会長である。

政治活動賞はデモックという団体が受賞した。2019年11月にメディア関係者や研究者によって反民主的運動の監視や記録、分析のために結成されたが²⁸、極右の反ユダヤ主義だけでなく、イスラエルに批判的な平和運動のデモも監視している。ハンブルク州副首相 (緑の党) カタリーナ・フェーゲバンク (Katharina Fegebank) が祝辞を述べた²⁹。

2022年10月19日に開催された授賞式はマルコ・ブッシュマン (Marco Buschmann) 連邦法務相 (FDP) が後援者として開会し、エルネット・ドイツ代表カルステン・オーフェンスと審査委員のジョー・チアロ (Joe Chialo) がプログラムを紹介した。チアロはタンザニアの外交官の息子で音楽家でもあり、2021年連邦議会選挙にCDUから出馬して落選した後、2023年4月にベルリン州政府文化相に抜擢され、イスラエルに関する言動を州の文化団体へ助成基準にしようと画策した (本田2024a)。ランプレヒト連邦国防相が祝辞の中で、ユダヤ人嫌悪やイスラエル関連の反ユダヤ主義は、私たちの社会には存在すべきではないと述べた。社会活動賞はジューゲン地方の子ども・若者支援中間団体が受賞し、フォルクマル・クライン (Volkmar Klein) 連邦議会議員 (CDU) から授与された。文化貢献賞はベルリンの劇場主催者が受賞し、レナ・クレック (Lena Kreck) ベルリン州法務・多様性・反差別担当相 (左翼党) が祝辞を述べた。政治活動賞はライプツィヒのユダヤ教コミュニティ会長が受賞し、クリスティアーネ・シェンダーライン (Christiane Schenderlein) 連邦議会議員 (CDU) が賛辞を述べ、緑の党の元共同党首・元連邦食糧農林相レナテ・キュナスト (Renate Künast) が受賞者と対談を行った³⁰。

2023年9月28日に開催された授賞式では後援者を緑の党所属の連邦食糧農林相ツェム・エツデミル (Cem Özdemir) が務めた。賞は4つのカテゴリーで授与された。文化部門では、ベルリン州文化・社会結束担当相に就任していたジョー・チアロにより、テューリンゲン州ユダヤ・イスラエル文化振興協会に授与された。政治部門では、エルネット・ドイツの顧問会長である元連邦法務相 (SPD) ブリギッテ・ツイプリース (Brigitte Zypries) により、反ユダヤ主義と戦うユダヤ系芸術家団体に

授与された。社会貢献賞は、ノルトライン・ヴェストファーレン州事務次官（CDU）のマーク・シュパイヒ（Mark Speich）から、ユダヤ系ドイツ人スポーツ団体「マッカビ・ドイツ」（Makkabi Deutschland）の反ユダヤ主義防止教育事業に授与された。新設のメディア活動賞は、ムスリムの移民が多いノイケルン地区の子どもがイスラエルとパレスチナへ旅をするという設定の啓発漫画が受賞し、リタ・シュヴァルツェリユール・ズッター（Rita Schwarzelühr-Sutter）連邦内務次官（SPD）から授与された。授賞式のスポンサーはエアバス、バイエル、シネモーション（映画館）、コカ・コーラ、ファイザーだった³¹。

第4回授賞式は2024年9月24日、連邦財務相クリスチャン・リントナー（Christian Lindner）の後援のもと、開催された。文化部門はミュンヘン郊外のユダヤ人難民収容施設の保存団体が受賞し、ドロテー・ベア（Dorothee Bär）連邦議会議員（CSU 所属、現・連邦研究技術相）が表彰した。政治部門はドイツ・ユダヤ人学生連合（JSUD）が受賞し、ハンナ・ファイラー（Hanna Veiler）とデボラ・コーガン（Deborah Kogan）は「イスラエルのための金曜日」（Fridays for Israel）などの協力グループにも感謝の意を表した。彼らの大学における反ユダヤ主義との闘いのおかげでベルリン州議会は暴力的な学生を退学処分とすることを決定したという。ギッタ・コネマン（Gitta Connemann）連邦議会議員（CDU）が祝辞を述べた。

JSUD（Die Jüdische Studierendunion Deutschland）はドイツにおけるユダヤ人学生および若年成人の代表機関として2016年12月に発足した。1968年設立のドイツ・ユダヤ人学生連盟（BJSD）の後継組織である。JSUDは学生自治会連合のほか、主要政党の青年組織やDIGの青年フォーラムと協力してドイツ・イスラエル学生会議を2019年6月にフランクフルトで開催し、BDS反対決議を採択した実績がある（Schindler, 14 Juni 2019）。

メディア部門ではソーシャルメディアをプラットフォームとするライブツイヒの啓発事業が受賞した。DIGの副会長の1人、緑の党の議員リサ・バダム（Lisa Badum）が祝辞を述べた。社会部門ではゲアリッツ（Görlitz）におけるユダヤ人の歴史に関する研究者が受賞し、マフムット・エツデミル（Mahmut Özdemir）連邦内務省次官（SPD）が表彰した。さらに榮譽賞はメロディ・スハレヴィッチ（Melody Sucharewicz）に贈られた。彼女はイスラエルの元副首相ベニー・ガンツ（Benny

Gantz) の元広報官であり、ハマースの人質家族が設立したフォー・ヤルデン (Yarden Roman) 財団とともに、犠牲となった人質たちのために活動した。また授与を担当したカイ・ディークマン (Kai Diekmann) はアクセル・シュプリングァー社のヴェルト紙とビルト紙の元編集長で、PR 会社社長、「大西洋の架け橋」執行委員³²、「ヤド・ヴァシム友の会」(Freundeskreis Yad Vashem) 会長³³でもある。

今回のスポンサーにはエアバスやコカ・コーラ、シネモーション、ルフトハンザ、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ、製薬会社サニティ・グループ (Sanity Group)、レームツマ社が記載されている³⁴。

受賞には至らなかったが、CDU 所属連邦議会議員ピーター・バイヤー (Peter Beyer) の外交・安全保障政策担当秘書メラニー・マイヤー (Melanie Meyer) は 2020 年に超党派の有志で反ユダヤ主義と闘う議員スタッフの会「ベルンハルト・クライス」(Bernhard Kreis) の創設を評価され、政治部門の候補者に選ばれた。連邦議会のドイツ・イスラエル議員連盟会長、ギッタ・コネマンが賛辞を述べた。この件を報じた地方紙によると、「欧州リーダーシップ・ネットワーク (ELNET) 章は特別な賞であり、その最終候補リストに名を連ねること自体が非常に名誉なことである」(Rheinische Post, 30 Sept 2024)。

第 5 回授賞式は 2025 年 11 月 25 日に開催され、ヨアヒム・ガウク元連邦大統領が後援した。ガウクは祝辞の中で、「反ユダヤ主義と闘うことは、わが国におけるユダヤ人の生命を守るだけではありません。自由な社会における我々の人間としての存在を守ることでもあります」と強調した。今回は文化、メディア、スポーツの各部門賞と、2023 年 10 月 7 日のテロ攻撃後の卓越した取り組みに対する名誉賞が授与された。メディア部門ではジャーナリストのニコラス・ポッター (Nicholas Potter) が受賞した。英国出身のポッターはドイツやイスラエルの複数の新聞に記事を書き、特に実習生としてイスラエルに滞在した経験を持ち、ターゲットウェブサイト紙の編集委員になっている。しかし殺されたガザの記者をテロリストと断定したり、ジェノサイドという非難を否定したりと、イスラエルのナラティブに沿った記事を書き続けてきた (Potter, 9 Jan 2025; Potter, 9 March 2025)。また祝辞を述べた連邦議会議長ユリア・クレックナー (Julia Klöckner) は 2025 年 6 月、「パレスチナ」という文字が入った T シャツを着て議場にきた左翼党議員カンシン・ケクトュルク (Cansın Köktürk) に退出を命じて物議をかました (Tagesschau, 4

Juni 2025)。クレックナーは起業寄りの姿勢が強く、「ロビイスト」と批判されることもある。

スポーツ部門ではライブツィヒのサッカーチームが受賞し、前連邦内務相ナンシー・フェーザーが祝辞を述べた。彼女は大臣としてパレスチナ連帯デモの弾圧に辣腕を振るった。

名誉賞は、カロリーネ・プライスラー (Karoline Preisler) に贈られ、選考委員長のミヒャエラ・エンゲルマイヤー (Michaela Engelmeier) は彼女を国内で最も勇敢な女性として称賛した。プライスラーは東ベルリン出身の弁護士だが、FDP 党員として国政や地方の選挙に挑戦して落選している。2020 年にコロナ禍の生活規制に反対するデモが起きると出かけていき、自らの罹患経験について「対話」を試みるようになった。2023 年 10 月以降は、ハマースによる襲撃時に性暴力事件があったらしいという報道を受け、パレスチナ連帯デモが起きるたびに、「レイブは抵抗ではない」「イスラエル女性の話を信じよ」というプラカードを掲げて一人街頭に立つようになった。これをパレスチナ連帯デモの参加者は挑発と受け止めるようになったため、デモ参加者との小競り合いが起きることがあり、彼女の辻立ちを警察が護衛する異様な風景が繰り返されている。プライスラーがイスラエル軍の収容所で起きた性暴力事件については抗議していないと報じた記者を訴え、勝訴している (Kienzle, 18 Juli 2025)。一方でコロナ罹患以来、夫である FDP 所属の連邦議会議員との離婚騒動に至るまで、自らの日常を克明に SNS で発信するようになり、ゴシップネタの扱いだった (Mayer, 22 Sept 2023)。しかしハマースの襲撃が起きると一転してイスラエル支持団体から賞賛を受け、メディアでも好意的に扱われるようになった。

賞を授与したエンゲルマイヤーは元柔道選手で 2017 年まで連邦議会議員 (SPD) を一期務め、2018 年からマッカビ・ドイツのベルリン事務所長、2020 年に DIG 内に新設された書記長を務めた後、2022 年からドイツ社会福祉協会 (Sozialverband Deutschland) 会長になっている。他の選考委員にはカイ・デークマンやヒルデガルト・ミュラー、フェリックス・クラインのほか、在独イスラエル大使館公使ガイ・ギラディ (Guy Giladi)、『ユダヤ一般』編集長フィリップ・ペイマン・エンゲル (Philipp Peyman Engel)、緑の党所属連邦議会議員マルレーネ・シェーンベルガー (Marlene Schönberger)、FDP 所属連邦議会議員リンダ・トイテベルグ (Linda Teuteberg) が含まれる。

ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か

後援企業はアーウィン・ローテンバーグ財団のほか、エアバス、シネーション、Haus und Grund（住宅・不動産業の利益団体）、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ、Vonovia（住宅不動産会社）、ドイツ・エルネット友の会だった³⁵。

分析—ドイツの「イスラエル・ロビー」とは何か

以上の記述を踏まえてドイツの「イスラエル・ロビー」とは何かを分析したい。

第一に、企業のロビー活動がある。ドイツからイスラエルへの軍艦の輸出や、イスラエルからドイツへの防衛システムやドローンの輸出に際しては、イスラエル首相周辺の人物やドイツ連邦議会の外交や防衛の担当議員が仲介者となる。イスラエル企業のドイツ支社に天下る政治家もいる。企業は直接にも、またエルネットを介してもロビー活動を行う。

エルネット授賞式のスポンサーを見ると、エアバスやルフトハンザといった軍用機メーカーの他にも、入植地との関係を連想させる住宅・不動産企業が含まれている。アクセル・シュプリングラー社は子会社がヨルダン川西岸の違法入植地で不動産事業を展開している（本田 2024a）。またエルネット賞の授与者の中にはロビイストと見られる現役または元政治家もいる。

第二に、エルネットのロビー活動がある。エルネットは軍需産業や医療関連企業、イスラエルの新興起業家を中心に活発なロビーを展開してきた。イスラエル視察旅行に議員や政府関係者、さらに記者を頻繁に招待している。しかしエルネットの創業者やテルアビブ事務所は入植者運動やネタニヤフ政権と密接なつながりを持つ。そのような団体が授与する賞の授与を「名誉なこと」とだと極右を除く全政党の有力政治家が受け止めており、ドイツの政府機関はこの団体に多額の助成を行っている。

第三に、イスラエル批判を抑圧する方策をドイツの議会や政府機関、教育機関などで採用させることが、「イスラエル・ロビー」の重要な目的になっている。なかでも連邦反ユダヤ主義担当官がイスラエル戦略問題省や価値イニシアティブ、中東平和フォーラム、エルネットなどと協力しながら実現させたのが、2019年の連邦議会 BDS 非難決議である。

第四に、ドイツ・イスラエル協会（DIG）の存在は大きい。その役職経験者は州の反ユダヤ主義担当官として大都市のパレスチナ連帯デモの弾

圧に関わっている。また現会長フォルカー・ベックはイスラエル批判をした文化人を公然と非難するほか、ティクヴァ研究所を通じてイスラエル政府寄りのナラティブを拡散し、政策提言も行っている。

第五に、国家の潤沢な助成を受けて増殖する反ユダヤ主義監視・調査研究・啓発事業はヘイトスピーチや陰謀論への対策とも結びつき、「検閲産業複合体」と批判されるほどに拡大している。特に連邦教育家族省の「民主主義を生きよう！」助成は多額である。2025年に所管大臣に就任した「連邦初のユダヤ系大臣」プリーンはイスラエル支持の姿勢が強く、また助成申請団体を反ユダヤ主義に関して公安組織に審査させるべきというCDUの発想を共有している。

「民主主義を生きよう！」の主な助成先であるアマデウ・アントニオ財団やRIAS（反ユダヤ主義調査情報センター）はイスラエル関連の反ユダヤ主義に重点をおき、イスラエルの情報機関やドイツの治安機関とも協力する（本田 2025）。RIASや国際教育・反ユダヤ主義・社会調査研究所、大学の反ユダヤ研究者の一部はイスラエル批判に重点をおいて「反ユダヤ的事件」を定義し、それに基づいて世論調査を行い、事件の増加をメディアに発表する。政府機関や警察はそれを踏まえて対策をとる。在独ユダヤ人中央評議会とその機関紙、学生組織JUSD、アクセス・シュプリンガー社のメディア、さらに様々なメディアの一部の記者も、イスラエルに批判的なイベントを監視する活動の一翼を担う。

第六に、国家と政治家の役割についても敷衍しておく。アメリカでは巨額のイスラエル軍事支援予算を決定する議会への工作と、個々の議員への選挙資金提供が焦点となる。ドイツでも議員への献金仲介があると報じられており（Gebauer et al., 2019）、また武器調達との絡みで連邦議会防衛委員会が焦点となる。しかしドイツの「イスラエル・ロビー」の特徴は国家の潤沢な助成にある。イスラエルとの軍事的協力関係を正当化するためにイスラエル批判を抑圧するのがドイツの国策だとすると、この国策の遂行は政界や市民社会のアクターに委託されている。その意味で、こうしたアクターは国家の後援を受けたロビー（state-sponsored lobby）、あるいは国策ロビーとも形容できるのではないか。イスラエル関連の反ユダヤ主義と闘う活動に関しては、DIGや反ユダヤ主義担当官が各党政治家や政府機関とのハブになっている。また他党に比べてイスラエルに批判的な議員や支持者が多い左翼党に対しては、党の要所にいる親シオニストの政治家がにらみをきかせる。AfDはまだ遠ざけられ

ではいるが、今後は「イスラエル・ロビー」の一角を占めることになるかもしれない。

注

- ¹ Elnet (5 Dec 2025) Das 13. Deutsch-Israelische Strategische Forum: Impulse für Kooperation, Sicherheit und Wiederaufbau: <https://elnet-deutschland.de/themen/politik/deutsch-israelisches-strategisches-forum-impulse-kooperation-sicherheit-wiederaufbau/>
- ² エイバックについてはミアシャイマーとウォルト (Mearsheimer and Walt 2007) のほか、米独の「ユダヤ政治」の利益団体の比較を試みたヘプナー (Hoepfner 2012) も参照。なお、ヘプナーはドイツの事例としては在独ユダヤ人中央評議会しか扱っていないのが難点である。
- ³ Registereintrag "ELNET Deutschland e.V." - Lobbyregister beim Deutschen Bundestag
- ⁴ ELNET, Beirat: <https://elnet-deutschland.de/beirat/> (German Israeli Health Forum for Artificial Intelligence, About: <https://gihf-ai.eu/en/gihf-ai/>) (ELNET, Willkommen an der Fragemauer: <https://www.fragemauer.de/>)
- ⁵ ELNET, 7 Mai 2025: Israel verstehen und darüber berichten - Pressedelegation in Israel: <https://elnet-deutschland.de/themen/israel-verstehen-und-darueber-berichten-pressedelegation-in-israel/>
- ⁶ ドイツを含む日本以外の G7 諸国におけるロビー団体登録制度については中村 (2024) 参照。
- ⁷ トルコ系の連邦議会副議長アヤダン・エゾグズ (Ayadan Özoğuz) やチリ系のイザベル・カデマルトーリ (Isabel Cademartori) など。
- ⁸ 古参の議員の引退後、イスラエル批判を最も積極的に行っているのはミュンヘンを基盤とする左翼党議員ニコール・ゴールケ (Nicole Gohlke) である。
- ⁹ リービヒも自身のウェブサイトで自身が DIG と「大西洋の架け橋」の会員であると記載していた (Fischer 2016: 198)。
- ¹⁰ 2024 年に共同党首に就任したイネス・シュヴェアトナー (Ines Schwerdtner) がこの地盤を引き継いだ、彼女はイスラエルに批判的な立場である。
- ¹¹ <https://de.linkedin.com/in/andreas-b%C3%BCtner-041b6a86>
- ¹² WerteInitiative. jüdisch-deutsche Positionen, Freundeskreis: <https://werteinitiative.de/freundeskreis/>
- ¹³ Registereintrag "WerteInitiative e.V." - Lobbyregister beim Deutschen Bundestag
- ¹⁴ Sonderbeauftragter für Beziehungen zu jüdischen Organisationen und Antisemitismusfragen
- ¹⁵ Mast (31 May 2022) はクラインの言動で注目が集まった様々な「受託者」について国家ロビイスト (Staatliche Lobbyisten) という表題をつけた。
- ¹⁶ Registereintrag "Deutsch-Israelische Gesellschaft e.V." - Lobbyregister beim

Deutschen Bundestag

¹⁷ Kurdische Gemeinde Deutschland e.V., Kurdische Gemeinde Deutschland e.V. konstituiert Beirat, Presseerklärung: 172/1202–2018: <https://kurdische-gemeinde.de/kurdische-gemeinde-deutschland-e-v-konstituiert-beirat/>

Kurdische Gemeinde Deutschland e.V., Beirat: <https://kurdische-gemeinde.de/ueber-uns/beirat/>

¹⁸ ただし親イスラエルの緑の党のみならず、イスラエルに批判的な議員も含め、左翼党やBSWもクルド系反体制勢力を支持している。トルコで弾圧を受けてきたクルディスタン労働者党(PKK)と関係があるクルド系分離派武装勢力(YPG)は、ISISへの対抗を理由に米国オバマ政権の支援を受けて以来、「シリア民主軍」(SDF)と称している。SDFによるシリア北東部の支配や女性兵士部隊(YPJ)の存在を民主的自治やフェミニズムの実践、「ロジャヴァ革命」として理想化する傾向は、ドイツだけでなく欧米の左翼全体にある。しかし専門家はSDFが子どもを勧誘ないし誘拐して兵士にしており、この点で他の武装勢力と大差ないと指摘している。SDFは戦術的にアサド体制と協力することもあった。米国トランプ政権の後ろ盾を失ったSDFは2026年1月、新生シリア政府軍との武力衝突の末、政府軍への編入に合意した。

¹⁹ ヘーファーによるとイスラエルへの無条件支持は、政治家が資金や票を持つ集団からの支持を集める方法でもある(Hever 2019: 90–91)。

²⁰ Hamburg.de (1 Juli 2021) Kampf gegen Antisemitismus Stefan Hensel tritt offiziell das Amt als neuer Antisemitismusbeauftragter Hamburgs an, Pressemitteilung: <https://www.hamburg.de/politik-und-verwaltung/behoerden/bwfg/aktuelles/pressemeldungen/hensel-tritt-amt-als-antisemitismusbeauftragte-r-an-194392>

²¹ ケーラーは結婚後、シュレーダー(Kristina Schröder)に改名しているが、その主張は極右に接近している。一方、シュヴェージツヒはメクレンブルク・フォアポメルン州首相に転身し、ロシアとのガス・パイプライン事業ノルトストリームをメルケルとともに推進した。

²² Bundesministeriums für Bildung, Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMBFSFJ)

²³ Tikvah Institut, Team: <https://tikvahinstitut.de/team/>

²⁴ Registereintrag “Tikvah Institut gUG” - Lobbyregister beim Deutschen Bundestag

²⁵ https://www.geschichte-statt-mythen.de/veranstaltungen/mythen_tikvah

²⁶ IIBSA, About: <https://iibsa.org/en/about/>

²⁷ ニューヨーク・タイムズの報道によると(Weiner 17 May 1993)、アーウィン・ローテンバーグはナチス・ドイツを逃れてアルゼンチンに渡り、対枢軸国スパイ活動に関与していたが、冷戦時代にアメリカの中央情報局(CIA)から協力を求められた。CIAは1950年代に台湾でAir Asiaという航空会社を設立して秘密工作に利用していたが、税法上の理由で既存の民間企業をフロントに立てる必要が生じた。そこで1956年にローテンバーグの経営する運送会社Air Seaに協力を求めた。1975年にヴェトナム戦争が終結すると、CIAはこの活動を止めたが、

ローテンバーグは多額の負債を抱え込んだため、1980年代に訴訟を起こした。

- ²⁸ Democ., Über uns: <https://democ.de/ueber-uns/>
- ²⁹ ELNET Awards Gala 2021, Juli 9, 2021: <https://elnet-deutschland.de/elnet-event/elnet-awards-fuer-herausragendes-engagement-verliehen/>
- ³⁰ ELNET Awards Gala 2022, Okt 25, 2022: <https://elnet-deutschland.de/elnet-event/elnet-awards-gala-2022/>
- ³¹ ELNET Awards Gala 2023, 27 Okt 2023: <https://elnet-deutschland.de/elnet-event/elnet-awards-gala-2023/>
- ³² Atlantik-Brücke, Weitere Vorstandsmitglieder: <https://www.atlantik-bruecke.org/gremien/weitere-vorstandsmitglieder/>
- ³³ Freundeskreis Yad Vashem e.V.: <https://www.yad-vashem.de/ueber-den-verein>
- ³⁴ ELNET Awards Gala 2024, 27 Sept 2024: <https://elnet-deutschland.de/themen/antisemitismus/elnet-awards-gala-2024/>
- ³⁵ Gala in Berlin, 26 Nov 2025: <https://elnet-deutschland.de/themen/antisemitismus/elnet-verleiht-auszeichnung-fuer-engagement-gegen-antisemitismus/>

参考文献

- 中村絢子 (2024) 「諸外国におけるロビー活動規制 (資料)」『レファレンス』888号: 111-143.
- 念佛明奈 (2024年1月23日) 「ドイツはなぜイスラエル支持を続けるのか しょく罪以外の理由は」『毎日新聞』 (<https://mainichi.jp/articles/20240121/k00/00m/030/108000c>)
- ハーフ, ジェフリー (2013) 『ナチのプロパガンダとアラブ世界』(星乃治彦・白杵陽・熊野直樹・北村厚・今井宏昌訳) 岩波書店。
- 本田宏 (2024a) 「現代ドイツのマッカーシズム イスラエル批判への弾圧事例」『北海学園大学法学研究』60巻1号: 51-92.
- 本田宏 (2024b) 「イスラエル批判を抑圧する言説機会構造—『防衛的民主国家』ドイツにおける制度化の過程」『北海学園大学法学研究』60巻2号: 1-53.
- 本田宏 (2025) 「反ユダヤ主義の定義とイスラエル・アドボカシー—ドイツの不透明な監視活動」『北海学園大学法学研究』61巻3号: 1-38.
- Atshan, Sa'ed, and Katharina Galor (2020) *The moral triangle. Germans, Israelis, Palestinians.* Durham and London: Duke University Press.
- Baé, Tarek (6 Feb 2025) *Wahlcheck: Wie viele Abgeordnete äußerten sich kritisch gegenüber Israel? - Itidal:* <https://itidal.de/wahlcheck-wie-viele-abgeordnete-auserten-sich-kritisch-gegenuber-israel/>
- Bartal, Yossi, and Matthias Monroy (10 Dec 2025) *Lobbyismus: Staatlich gelenkte Reisen nach Israel, nd-aktuell:* <https://www.nd-aktuell.de/artikel/1196115.naher-osten-lobbyismus-aus-israel-staatlich-gelenkte-reisen-nach-israel.html>
- Bax, Daniel (5 Apr 2024) *Studie zu Waffenexporten: Deutsche Panzerfäuste in Gaza, taz:* <https://taz.de/Studie-zu-Waffenexporten/!6002667/>
- Biermann, Kai, Alice Bota, Luisa Hommerich, Luise Land, Christina Schmidt and Pia

- Schreiber (14 Aug 2025) Welche Verantwortung trägt Deutschland?, Die ZEIT: <https://www.zeit.de/2025/35/ruestungsexport-israel-cdu-spd-gruene>
- Bodemann, Y. Michal (2025) Der jüdisch-deutsche Bruch. Die 1700 Jahre, Erinnerungspolitik und Staatsjudentum in Deutschland, in Bodemann (ed.) Die Erfundene Gemeinschaft. Erinnerungspolitik, Staat und Judentum in Deutschland. Berlin: Verbrecher Verlag: 9-50.
- Buchen, Stefan (11 July 2025) Korruption: Deutsche U-Boote für Israel, NDR: <https://www.ndr.de/fernsehen/sendungen/panorama/archiv/2025/korruption-deutsche-u-boote-fuer-israel,israel-uboote-korruption-100.html>
- Bundesverband RIAS (2021) Problembeschreibung. Antisemitismus in Sachsen. Berlin.
- Cronin, Joseph (2025) Ausgenutzt im Land der Täter? Zur kritischen Geschichte des Zentralrats der Juden in Deutschland, in Bodemann, Y. Michal (ed.) Die Erfundene Gemeinschaft. Erinnerungspolitik, Staat und Judentum in Deutschland. Berlin: Verbrecher Verlag: 79-100.
- Die Bundesregierung (May 2024) Gemeinsam für Demokratie und gegen Extremismus. Strategie der Bundesregierung für eine starke, wehrhafte Demokratie und eine offene und vielfältige Gesellschaft. Berlin: Bundesministerium des Innern und für Heimat.
- Eckert, Dirk (4 Nov 2025) FDPler wechselt zu Rüstungsfirma. Vom Verteidigungspolitiker zum Rüstungslobbyisten, taz: <https://taz.de/FDPler-Marcus-Faber-wechselt-zu-Ruestungsfirma/16126860/>
- Eder, Jacob S. (2016) Holocaust Angst: The Federal Republic of Germany and American Holocaust Memory since the 1970s. New York: Oxford University Press.
- European Commission (2021) Handbook for the practical use of the IHRA Working Definition of Antisemitism. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Ewert, Burkhard, Finja Jaquet, and Anika Sterna (4 March 2025) Gaza unter US-Verwaltung? Antisemitismusbeauftragter Felix Klein lobt Trump-Vorschlag, Neue Osnabrücker Zeitung: <https://www.noz.de/deutschland-welt/politik/artikel/antisemitismusbeauftragter-klein-zu-gaza-und-linksextremismus-48415794>
- Fischer, Leandros (2016) Zwischen Internationalismus und Staatsräson. Der Streit um den Nahostkonflikt in der Partei DIE LINKE. Wiesbaden: Springer VS.
- Fischer, Leandros (2019) Deciphering Germany's Pro-Israel Consensus, Journal of Palestine Studies 48 (2): 26-42.
- Gärditz, Klaus Ferdinand (28 Dec 2020) Mandat zu Meinungspflege?: Zur rechtlichen Stellung der „Beauftragten der Bundesregierung“, Verfassungsblog: <https://verfassungsblog.de/mandat-zu-meinungspflege/>
- Gebauer, Matthias, Ann-Katrin Müller, Sven Röbel, Raniah Salloum, Christoph Schult, and Christoph Sydow (12 July 2019) Lobbyismus im Bundestag: Wie zwei Vereine die deutsche Nahostpolitik beeinflussen wollen, Der Spiegel: <https://www.spiegel.de/politik/ausland/lobbyismus-im-bundestag-wie-zwei-vereine-die-deutsche-nahostpolitik-beeinflussen-wollen-a-1278111.html>

- www.spiegel.de/politik/lobbyismus-im-bundestag-wie-zwei-vereine-die-deutsche-nahostpolitik-beeinflussen-wollen-a-00000000-0002-0001-0000-000164871539
- Göpfert, Claus-Jürgen (8 Jan 2019) Lob für israelische Armee, FR: <https://www.fr.de/politik/cdu-org26591/israelische-armee-11064292.html>
- Groth, Annette, and Günter Rath (eds.) (2016) Meinungsfreiheit bedroht? Die Gefährdung der Meinungsfreiheit in Deutschland durch die Kampagnen der sogenannten „Freunde Israels“: http://attac-leipzig.de/allg/material/2018/meinungsfreiheit_bedroht_A5_RGB_ohne_tabelle.compressed.pdf
- Hever, Shir (2019) BDS Suppression Attempts in Germany Backfire, *Journal of Palestine Studies* 48 (3): 86-96.
- Hoepfner, Sebastian (2012) *Jewish Organizations in Transatlantic Perspective: Patterns of Contemporary Jewish Politics in Germany and the United States*. Heidelberg: Universitätsverlag Winter.
- Hollstein, Miriam (30 Jun 2014) „Linksextremismus ist ein aufgebauschtes Problem“, Welt: <https://www.welt.de/politik/deutschland/article129635099/Manuela-Schwisig-Linksextremismus-ist-ein-aufgebauschtes-Problem.html>
- Holly, Leon, Yossi Bartal, and Guli Dolev-Hashiloni (29 Nov 2025) Lobbyorganisation Elnet: Meinungsbildungsreisen nach Israel, taz: <https://taz.de/Lobbyorganisation-Elnet/!6130001/>
- Jürgs, Alexander (12 Sept 2024) Streit auf Social Media. Antisemitismusbeauftragter wegen Ehrung israelischer Soldaten kritisiert, FAZ: <https://www.faz.net/aktuell/rhein-main/frankfurt/antisemitismusbeauftragter-wegen-ehrung-israelischer-soldaten-kritisiert-19983245.html>
- Keller, Claudia (2018) Felix Klein: Mahner und Aufklärer, Herder Korrespondenz 8/2018: 8: <https://www.herder.de/hk/hefte/archiv/2018/8-2018/felix-klein-mahner-und-aufklaerer-portraet/>
- Kienzle, David Rojas (18 July 2025) Streit um Gaza-Kommentar vor Gericht, nd-aktuell.de: <https://www.nd-aktuell.de/artikel/1192716.jakob-reimann-vs-karoline-preisler-streit-um-gaza-kommentar-vor-gericht.html>
- Kiesel, Robert (4 Nov 2025) Exklusiv/Auf Druck von CDU-Kollegen Berlins Ex-Kultursenator Chialo soll Millionen Euro frei Hand an Projekte verteilt haben, Tagesspiegel: <https://www.tagesspiegel.de/berlin/auf-druck-von-cdu-kollegen-berlins-ex-kultursenator-chialo-soll-millionen-euro-frei-hand-an-projekte-verteilt-haben-14731931.html>
- Kirlidokme, Baha, and George Grodensky (28 Aug. 2025) „Nicht im Ansatz gerechtfertigt“: Gericht hebt Verbot von Pro-Palästina-Demo auf, FR: <https://www.fr.de/frankfurt/samstag-frankfurt-verbietet-palaestina-grossdemo-am-93903891.html>
- Knödler, Gernot (15 Aug 2025) Streit um Antisemitismusbeauftragten. Blamage für Hamburger Wissenschaftssenatorin, taz: <https://taz.de/Streit-um-Antisemitismusbbeauftragten/!6104842/>
- Krause, Klarissa (5 Mai 2025) Städtepartnerschaft Berlin - Tel Aviv: Keine normale

- Beziehung, Taz: <https://taz.de/Staedtepartnerschaft-Berlin--Tel-Aviv/16083663/>
 Kuras, Peter (18 July 2023) The Strange Logic of Germany's Antisemitism Bureaucrats, Jewish Currents: <https://jewishcurrents.org/the-strange-logic-of-germanys-antisemitism-bureaucrats>
- Langer, Armin (5 Jun 2018) Der Antisemitismusbeauftragter unter Judenfeinden?, Die ZEIT: <https://www.zeit.de/gesellschaft/zeitgeschehen/2018-06/felix-klein-antisemitismusbeauftragter-bundesregierung-demo-evangelikale/komplettansicht#print>
- Liber-net (19 Nov 2025) The Censorship Network: Regulation and Repression in Germany Today: <https://liber-net.org/germany/>
- Mast, Tobias (31 May 2022) Staatliche Lobbyisten, Verfassungsblog: <https://verfassungsblog.de/staatliche-lobbyisten/>
- Mayer, Verena (22 Sept 2023) Politiker und Selbstdarstellung. Die Frau, die sich zeigt, SZ: <https://www.sueddeutsche.de/panorama/karoline-preisler-fdp-corona-tagebuch-privatleben-trennung-oeffentlichkeit-1.6249096?reduced=true>
- Mearsheimer, John, and Stephen Walt (2007) The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy. New York: Farrar, Straus and Giroux. [副島隆彦訳『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 (1) (2)』講談社、2007年]
- Müller, Sabine (11 Nov 2025) Projekte gegen Antisemitismus Neue Fragen zur Kulturförderung in Berlin, rbb 24: <https://www.rbb24.de/politik/beitrag/2025/11/berlin-vorwuerfe-vergabe-foerdermittel-kultur-goiny-zera-institute.html>
- NDR (10 Jan 2024) Antisemitismus-Klausel: Karin Prien über Kulturförderung in SH: <https://www.ndr.de/kultur/kulturdebatte/Antisemitismus-Klausel-Karin-Prien-ueber-Kulturfoerderung-in-SH.antisemitismus402.html>
- Olesker, Ronnie (2022) Israel's Securitization Dilemma. BDS and the Battle for the Legitimacy of the Jewish State. London: Routledge.
- Orbach, Danny, Jonathan Boxman, Yagil Henkin, and Jonathan Braverman (2025) Debunking the Genocide Allegations: A Reexamination of the Israel-Hamas War from October 7, 2023 to June 1, 2025. Ramat Gan: The Begin-Sadat Center for Strategic Studies, Bar-Ilan University: <https://besacenter.org/debunking-the-genocide-allegations-a-reexamination-of-the-israel-hamas-war-2023-2025/>
- Pauli, Ralf (26 Okt 2025) Bundesprogramm „Demokratie leben!“ Prien schießt sich auf Demokratieprojekte ein, taz: <https://taz.de/Bundesprogramm-Demokratie-leben/16122313/>
- Potter, Nicholas (9 Jan 2025) Israelische Angriffe auf Gaza. Können Journalisten Terroristen sein?, taz: <https://taz.de/Israelische-Angriffe-auf-Gaza/16057364/>
- Potter, Nicholas (9 März 2025) Krieg im Nahen Osten. Definitionsmacht eines Genozids, taz: <https://taz.de/Krieg-im-Nahen-Osten/16073997/>
- Rath, Christian (30 April 2020) BGH zu Streit mit „Spiegel Online“: Volker Beck verliert Deutungshoheit, taz: <https://taz.de/BGH-zu-Streit-mit-Spiegel-Online/15682508/>
- rbb 24 (20 Feb 2025) Berlins Bildungsverwaltung kürzt bei Antisemitismusbekämpfung

- und Urania: <https://www.rbb24.de/politik/beitrag/2025/02/berlin-bildungssenat-orin-kuerzung-geld-antisemitismus-bekaempfung-urania.html>
- Rheinische Post (30 Sept 2024) Der Bernhard-Kreis und der Einsatz für jüdisches Leben. Ratingen setzt Zeichen gegen Ausgrenzung: https://rp-online.de/nrw/staedte/ratingen/elnet-awards-grosser-erfolg-fuer-ratinger_aid-119489185
- Rosbach, Jens (17 Jun 2017): Debatte um Berliner “Werteinitiative” - Jüdische Wahlbausteine. Deutschlandfunk Kultur: <https://www.deutschlandfunk.de/debatte-um-berliner-werteinitiative-juedische-wahlbausteine-100.html>
- Schindler, Frederik (14 Juni 2019) Hochschulen: Breites Studentenbündnis gegen antisemitische BDS-Kampagne, Welt: <https://www.welt.de/politik/deutschland/article195227213/Hochschulen-Breites-Buendnis-gegen-antisemitische-BDS-Kampagne.html>
- Steinke, Ronen (21 Jan 2024) Zivilisten sind Zivilisten, auch in Gaza, Jüdische Allgemeine: <https://www.juedische-allgemeine.de/politik/zivilisten-sind-zivilisten-auch-in-gaza/>
- Sterkl, Maria (2 April 2025) Spannungen zwischen Deutschland und Israel: Strafanzeigen gegen Soldaten wegen Gaza-Einsatz, FR: <https://www.fr.de/meinung/spannungen-zwischen-deutschland-und-israel-strafanzeigen-gegen-soldaten-wegen-gaza-einsatz-93656616.html>
- Stickings, Tim (Oct 30, 2025) Anger as German minister poses with map of Israel including occupied territories, The National: <https://www.thenationalnews.com/news/mena/2025/10/30/anger-as-german-minister-poses-with-map-of-israel-including-occupied-territories/>
- Tagesschau (4 Juni 2025) Bundestag. Rauswurf wegen “Palestine”-Shirts: <https://www.tagesschau.de/inland/bundestag-rauswurf-palestine-shirt-100.html>
- Tagesspiegel (28 Juli 2025) Gazakrieg und Antisemitismus: Bildungsministerin Prien erwartet von Lehrern Thematisieren linker Ideologie: <https://www.tagesspiegel.de/politik/gazakrieg-und-antisemitismus-bildungsministerin-prien-erwartet-von-lehrern-thematisieren-linker-ideologie-14094224.html>
- The Lemkin Institute for Genocide Prevention (13 Jan 2026) Statement on the Role of Civil Society Organizations in Sustaining German Genocide Denial: <https://www.lemkininstitute.com/statements-new-page/statement-on-the-role-of-civil-society-organizations-in-sustaining-german-genocide-denial-->
- Tjardes, Judith (1 Sept 2025) Elftausend Menschen bei Pro-Palästina-Demo in Frankfurt - Veranstalter kritisieren Polizei, FR: <https://www.fr.de/frankfurt/frankfurt-elftausend-menschen-kommen-zu-pro-palaestina-demo-in-93910027.html>
- Tooze, Adam (2025) Not Hiroshima or Oslo but Gaza: German U-boats and the Israeli Nuclear Deterrent, in Hans Kundnani (ed.) (2025) Hyper-Zionism. Germany, the Nazi Past, and Israel, London and New York: Verso.
- Velie, Elaine (January 31, 2023) Jewish Artist Targeted in Germany Over Pro-Palestine Stance/Hamburg’s Antisemitism Commissioner disparaged photographer Adam Broomberg for his support of the BDS movement, Hyperallergic:

<https://hyperallergic.com/796731/jewish-artist-adam-broomberg-targeted-in-germany-over-pro-palestine-stance/>

WDR (30 Oct 2025) Ministerin Prien: Israel nicht vom ESC ausschließen: <https://www1.wdr.de/kultur/kulturnachrichten/karin-prien-israel-esc-100.html>

Weiner, Tim (17 May 1993) Who's Got a Secret? Disillusioned Helper Is Battling the C.I.A., The New York Times: <https://www.nytimes.com/1993/05/17/us/who-s-got-a-secret-disillusioned-helper-is-battling-the-cia.html>

Wölf, Lisa (20 Nov 2025) Reisen, Rüstung, Guttenberg: Wie Elnet Politik und Unternehmen zusammenbringt, [abgeordnetenenwatch.de: https://www.abgeordnetenenwatch.de/recherchen/lobbyismus/wie-elnet-politik-und-unternehmen-zusammenbringt](https://www.abgeordnetenenwatch.de/recherchen/lobbyismus/wie-elnet-politik-und-unternehmen-zusammenbringt)

Wölf, Lisa (21 Jan 2026) Fraktionsreisen: Wie Abgeordnete unter dem Radar um die Welt fliegen, [abgeordnetenenwatch.de: https://www.abgeordnetenenwatch.de/recherchen/lobbyismus/wie-abgeordnete-unter-dem-radar-um-die-welt-fliegen](https://www.abgeordnetenenwatch.de/recherchen/lobbyismus/wie-abgeordnete-unter-dem-radar-um-die-welt-fliegen)

Younes, Anna-Esther (2020) Fighting Anti-Semitism in Contemporary Germany, *Islamophobia Studies Journal* 5 (2): 249-266.

What is the “Israel Lobby” in Germany?

Hiroshi HONDA

This paper examines what constitutes the “Israel lobby” in Germany. It focuses first of all on defense industry lobbyists, reflecting the deepening military cooperation between Germany and Israel. It then examines in detail the lobby group ELNET, which is known to invite politicians and journalists on trips to Israel. The two sections that follow address the Federal Anti-Semitism Commissioner and another lobby organization, both of which have worked with ELNET to secure the adoption of parliamentary resolutions condemning the boycott movement against Israel. The paper then turns to the German-Israeli Association, anti-Semitism commissioners of federal states, and the Central Council of Jews in Germany. The section that follows reveals how monitoring and education projects concerning anti-Semitism, hate speech, and conspiracy theories, funded by federal and state governments as well as private foundations, have evolved into what is termed a “censorship-industrial complex.” The paper further examines state-funded anti-Semitism monitoring and research institutions and the scholars involved with them. The last section provides a detailed look at the ELNET Award ceremony, a prominent gathering of the Israel lobby in Germany.

